

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ

統合報告書 2024

Integrated Report



CONTENTS

1 メッセージ

- 01 コンテンツ
- 02 企業理念
- 03 沿革
- 04 トップメッセージ
- 08 働く環境整備宣言

2 価値創造ストーリー

- 10 価値創造プロセス
- 11 長期ビジョン「Challenge 1000」
- 13 化学品事業 トップインタビュー
- 16 化学品 事業紹介
- 17 化学品事業 無機化成品
- 19 化学品事業 有機化成品
- 21 化学品事業 ファインケミカル
- 23 建材事業 トップインタビュー
- 26 建材 事業紹介
- 27 建材事業 内装材・外装材・舗装材
- 28 建材事業 住宅エクステリア
- 29 建材事業 景観エクステリア
- 31 財務戦略 トップインタビュー
- 34 徹底解説！四国化成の財務戦略

3 価値創造を支える基盤

- 36 四国化成グループのサステナビリティ
- 38 環境への取り組み
- 45 お客さまとともに
- 46 お取引先さまとともに
- 47 従業員とともに
- 51 地域社会とともに
- 52 株主・投資家とともに
- 54 ガバナンス
- 57 役員紹介
- 61 社外取締役メッセージ

4 データ集

- 63 数字で見る四国化成
- 64 財務ハイライト
- 65 連結経営指標等
- 66 非財務ハイライト
- 67 ESGデータ
- 69 会社概要
- 70 株式の状況

●編集方針

本報告書では、当社グループが中長期的に見据えるビジョンや価値創造に向けた取り組みを、財務・非財務の面から体系的にご報告し、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして発行しています。今後も当社グループへの理解を深めていただけるよう、更なる内容の充実を図ってまいります。

●報告対象期間

2023年1月1日～2023年12月31日
(一部に対象期間外の内容も含んでいます。)

●報告対象組織

四国化成ホールディングス株式会社及び連結子会社
(国内15社、海外1社)

●参考ガイドライン

国際統合報告フレームワーク(国際統合報告評議会(IIRC))、
環境会計ガイドライン(環境省)

●将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績見通し等の歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報や予測に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際の業績は、様々な要因により、本報告書の見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

ナビゲーションボタンの説明



レポート内の
該当ページへ



外部サイトへ
移動します

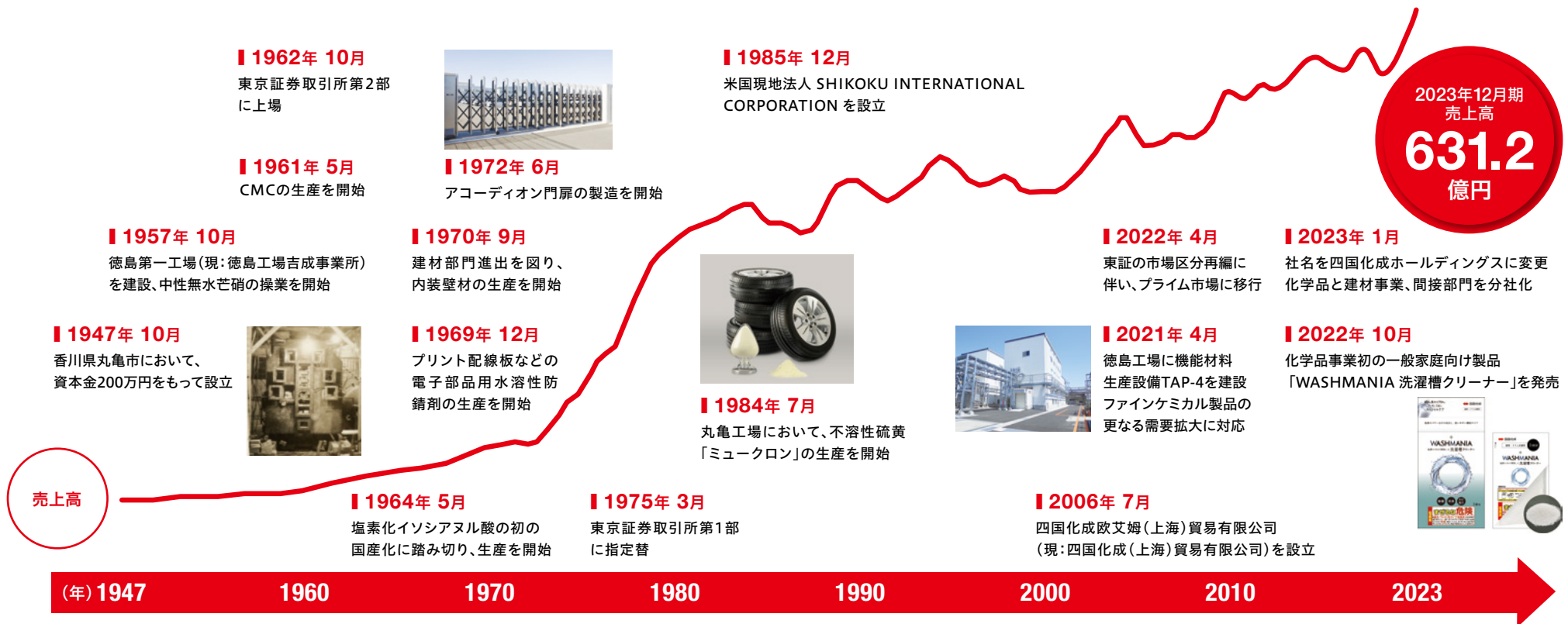
企業理念



私たちは常に独創性を重んじ、
これを会社発展の原動力とする。

- 「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- 二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、
その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- 一人ひとりの持つ知恵を結集し、
思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

沿革



創業

1947年、香川県丸亀市において、「四国化成工業株式会社」を設立。戦後まもなくの混乱状態にあった中、創業者たちが試行錯誤を重ね、化学繊維レーヨンの原料である「二硫化炭素」の革新的な製造方法を開発しました。これが「独創力」の原点です。

進化を続ける2つの事業

「二硫化炭素」の革新的な製造方法の開発を皮切りに、「芒硝」や「塩素化イソシアヌル酸」の独自製法を開発。さらに、化学品ではファインケミカルや「不溶性硫黄」などの新たな分野へと事業を拡大してきました。1970年には「CMC」を工業用のりへと用途展開し、独自の技術で壁材を製品化。建材事業進出の第一歩を踏み出し、1972年には「アコーディオン門扉」の開発によりエクステリア業界へも参入。社会のニーズに目を向け、機能性と意匠性を兼ね備えた商品を数多く生み出してきました。当社グループは、独自の技術を磨き続けながら唯一無二の製品を開発し、数多くの分野で「世界初」や「高シェア」を実現しています。

現在

自動車やスマートフォン、プールなど、様々なモノの目に見えないところで活躍する化学品と、塗り壁やカーポート、公共施設のアーチウェイなど、住空間を彩る建材。「化学品」と「建材」2つの事業で、世界中の豊かで快適な暮らしを支えています。今後も両事業の持つ可能性をさらに広げながら、新たな市場を切り拓いていきます。

トップメッセージ



トップメッセージ

2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」(2020年4月～2029年12月)では、ありたい姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ～独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする～」を掲げています。そこへつながるこれまでの歩みについて教えてください。

四国化成グループは1947年、化学繊維レーヨンの原料である「二硫化炭素」の画期的製法を天才的な技術者であった多津白年(あきとし)が考案し、丸亀の地で地元資本を集めて創業しました。

二硫化炭素は先行企業も含めピーク時には20社以上が参入していましたが、革新的な生産技術により一躍トップメーカーとなりました。この製法の独自性にこそ、当社グループの理念である「独創力」の起源があります。続いて57年に事業化した合成洗剤の原料「中性無水芒硝」もまた後発参入でしたが、革新的な生産技術によってトップの地位を確立し、草創期の発展を支える原動力となりました。64年にわが国初の事業化に成功した殺菌消毒剤「塩素化イソシアヌル酸」では、生産工学上の優れた発明考案に基づく産業上の顕著な業績として大河内記念技術賞を受賞しています。

また、70年にはそれまで左官職人が手作業で製作していた内装壁材で、化学品の技術を活かして量産技術を確立し市場に参入、化学品に次ぐ第2の事業として建材事業への進出を果たしました。更に、72年に上市したアコーディオン門扉は、「パンタグラフ機構」という独創的な発想が日本の狭小な住宅事情に受け入れられて大ヒットし、現在のエクステリア事業の出発点となりました。

「発想の独創性」と「技術の独創性」を掛け合わせ、新しい領域へと進出し、それを成長へつなげていく力は、四国化成グループのDNAとして織り込まれています。そうした先達が成し遂げてきた歴史に想いを馳せながら、「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」というビジョンを掲げました。

創業者の多津白年(あきとし)は、当時の社内報に「天才児構成」という言葉を遺しています。つまり、一人の天賦の才が引っ張るのではなく、皆の力を合わせて全体として「天才」になる、という意味です。多津自身には天賦の才があったことは明らかですが、同時に個人の力、一人の力の限界をよく理解していたといえ、これはまさに現在の当社

にとってもっとも重要な考え方を指し示している、と考えています。この先達の思いをしっかりと受け止めて、「全員参加型経営」を実践していきたいと思っています。

「Challenge 1000」の「STAGE 2」の初年度となった2023年度の進捗状況についてお聞かせください。

「Challenge 1000」では、10年後のありたい姿を定め、そこからバックキャストして事業ごとの「事業変革方針」、そして「全社変革方針」を定めました。ただ、パンデミックをはじめ社会の環境が大きく変化し、それに伴って事業環境も当初の想定とは大きく変わっています。取り組みの一つ一つを見ると、想定以上に進んだものもある一方で遅れが生じているものもあります。折り返しの5年目にあたり、外部環境の更新、取り組みの見直し等、求心力のある計画となるよう総点検を実施しています。

順調に進捗しているテーマとしては、例えばファインケミカル分野での半導体プロセス材料や密着性向上プロセスGliCAPなどが挙げられます。当社が得意とする有機合成技術を生かし、開発スタッフがお客様とともにフットワーク良く改良、改善を繰り返すことにより、製品化に向けた輪郭が見えてきました。

一方で、建材事業については人口減少を背景とする長期的な住宅市場の縮小に加え、建



トップメッセージ

設資材の高騰やいわゆる建設業の2024年問題による工事の遅延等があり、困難な市場環境が続くなかで事業をどのように展開していくかが問われています。例えば非住宅市場への一層の注力や海外市場へのアプローチなども有力な考え方でしょう。2023年1月に建材事業を「四国化成建材」として分社化し、事業の自立が求められる中で、改めてリソースを投入する事業分野を見定め、そこを伸ばしていくための取り組みが始まっています。

新たな事業領域をどのように育てていこうとしているのでしょうか。

かつて四国化成グループは、1980年代から90年代にかけて、さまざまな事業分野に進出していきましたが、その後の景気の低迷などを受け、本業回帰と称して化学品と建材に絞り込んでいきました。ただいつまでもこの2つだけが本業と固定したままでは、新たな事業の芽が育ちにくくなっている側面もあるのではないかとの問題意識から、4年前に新規事業部門を立ち上げました。

既存事業からの派生、まったくの飛び地への転地のどちらでもよいので新たなことに挑戦してほしい、社内で全く新しいことに自由にチャレンジできるという新風を吹き込みたい、そのような想いに対して、グループの全社員に向けて、アイデアを自ら出した人が事業に携わるという前提で事業アイデアを公募したところ、1回目には200を超えるアイデアが集まり、手ごたえを感じました。

現在までに2回公募を行い、その中から4つのテーマが動いています。ありがたい姿である「独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする」に沿って、例えば食糧問題の解決にチャレンジしようとしている社員もいます。事業アイデアについては先日第3回目の公募が始まっています。

いずれのテーマも試行錯誤を重ねながら粘り強く取り組んでほしいですし、会社としてもしっかり応援していきたいと考えています。取り組んでいるテーマの中から事業が軌道に乗ってくれば、さらに追随する社員が増えてくるでしょう。会社全体で新しいチャレンジを応援する、大事にする気風をさらに醸成させていきたいと考えています。

2023年1月に実施したホールディングス化から1年余りが経過しました。

その効果についてはどのように感じていますか。

ホールディングス化はすなわち分社化であり、化学品、建材の各事業を会社として切り分けることでそれぞれの事業に専念する姿勢を明確にしました。各社の経営陣がそれぞれの事業の運営を深掘りしていくことにより経営判断の迅速化につながっています。

また、分社化した副次的な効果として経営層が若返りました。両社で社長が誕生し、現場を担当していた部長クラスの人材が執行役員に就任したことにより、現場の肌感覚を分かった人が経営層につくことによって、よりスピード感が増しました。取り掛かるのが早くなり、実行スピードも速くなるという、早さと速さを両方実現できていると感じています。

間接部門についてもコーポレートサービス会社として分社化しましたが、財務、人事をはじめとする部門の活動が活発になっており、化成品、建材の各事業会社を支え、成長を後押しする力になっていると感じています。

かねてから「従業員ファースト」を打ち出し、働く環境の整備を進めておられます。現在の取り組みについて教えてください。

当社グループはメーカーであり、かつてはモノづくり、新規事業のための設備投資がやや偏重され、事業を支える人に対する投資が後回しになっていたところがありました。そこで2023年5月、改めて従業員の皆さんに対し、働く意欲と熱意に応える姿勢を明確にすべく「働く環境整備宣言」を行いました。社員の心身の健康と安全が確保されている職場づくりを大前提に、いきいきと活躍できる環境整備、組織風土の醸成に取り組んでいるところです。各事業所、施設の改善といったハード面だけでなく、採用、育成面においても四国化成グループで働きたいと思ってもらえる仕組み、わかりやすく納得性の高い人事制度づくりなどに努めていきます。

そうした取り組みの一環として、2月には、定期昇給とあわせて平均6.4%程度の賃上げを行いました。特に若手の従業員については最大10%超の賃上げとなります。また、将来における優秀な人材確保の観点から、2024年4月入社の新入社員より初任給についても引き上げを実施しました。従業員のエンゲージメント向上と人的資本への積極投資により、事業を支える従業員の成長を支援し、持続的な企業価値向上を図っていきます。

トップメッセージ



地域社会への貢献については、どのようなことに取り組んでいるのでしょうか。

当社グループは、「Challenge 1000」の基本方針を、顧客、従業員、株主そして社会に貢献していくとした「四方よし」の実現としています。この方針のもと、社会に「より良い明日」を届けたいという思いから、地域・社会への貢献にも力を入れているところです。可処分所得に対する一定割合を社会貢献活動に拠出する、いわゆる「パーセントクラブ」に倣い、四国化成グループも経常利益の1%を目安に地域貢献への取り組みを行っています。

一例として2023年から、香川丸亀国際ハーフマラソンのメインスポンサーとして特別協賛を行っています。今年も2月3、4日に開催された第76回香川丸亀国際ハーフマラソンにおいて、従業員が給食所の設置などのボランティアにスタッフとして参加し、ランナーの皆様へ地元産の果物などの提供を行いました。開催期間に合わせてチャリティーサイトを開設し、丸亀市の親善都市であり、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県七尾市への支援も行いました。また、2025年に開かれる瀬戸内国際芸術祭においてもさまざまなサポートを検討しております。

「資本コストや株価を意識した経営」というテーマが東証より発信されていますが、どのように受け止められていますか。

当然の内容だと思います。経営とは様々な投資案件のうち資本コストを上回るものに資金を投じ、一方で使い切れなかった部分を還元する、というシンプルな論理であり、その経営の巧拙について株価により外部から評価されるということだと受け止めています。

その点、現在の四国化成グループは現在、様々な大型の投資案件が出てきており、非常に恵まれていると感じています。持続的な成長を実現するために、しっかりとその投資価値を見極めていくとともに、余剰資本の解消に努め、株主還元、あるいは成長のための投資に振り向けることによってさらに企業価値を上げていきたいと考えています。

求める人材像について教えてください。

2023年度に入社した社員の内訳をみると、新卒採用よりもキャリア採用の数が上回っており、今後もそれが常態になっていくと考えています。これまで築いてきたキャリアを生かして、従来の四国化成グループにはない思考、発想といった新しい風を吹き込んでいただくことを期待しています。

一方新卒採用の皆さんには、冒頭で申し上げたようなこれまで四国化成グループが積み重ねてきた歴史を受け止め、独創力とはどういうことかを自分なりの解釈で表現してほしいと思います。そして現在の日々の仕事がかまさに会社の歴史の一部であるという自覚を持ち、次世代に「独創力」を繋げてほしいと思います。

ステークホルダーの方へのメッセージをお願いします。

四国化成グループは間もなく創業80周年を迎えようとしていますが、さらにその先の100年企業を目指して、中身の濃いキラリと光る会社にしていきます。そしてその姿勢がしっかりと伝わるようにお客様、投資家や地域社会の皆様など各ステークホルダーに対し、様々な手段を用いて積極的に情報発信していきたいと考えています。

現在、「Challenge 1000」の「STAGE 2」の2年目を迎えていますが、仕上げとなる「STAGE 3」に向けてさらに精度を上げ、目標の達成に向け努めていきます。今後とも四国化成グループに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

働く環境整備宣言

当社はメーカーとして、生産プラントなどへの投資により増産、拡販を繰り返すことで成長を遂げてきました。従業員が課題と感じている職場の環境についての声を拾い上げながら、その整備に向けた投資を行っていきます。そして、「従業員ファースト」を成果として従業員に実感してもらうため、働く環境整備宣言を行い、職場環境の整備を実行しています。

働く意欲に対する環境整備を

働く者の働く意欲に応える環境を整備していくこと、「働く環境整備」の投資を行うことを宣言します。

- 働く者の心身の安全と健康が確保されている生産設備や事業拠点
- 快適な職場環境への投資
- 機動的な営業拠点の整備など

従業員が働きやすい環境の整備を加速します。



働く環境整備宣言

必要な投資は
「後回しにせず、
惜しまない」
ことが方針



よりキラキラ働ける会社に。

より誇りをもって働ける会社に。

ワクワクと、よりよいカタチに変わりゆく

会社を楽しみにしながら、

一緒に実現していきます。

働く環境整備宣言

具体的な取り組み 働く人の意欲に応える施設、拠点を整備

快適な職場環境の整備に向け、丸亀工場では「良好なコミュニケーションを推進し、安心、安定して働ける職場環境を作る」という工場方針に沿って、従業員の意見をふまえ、厚生棟を新設しました。徳島工場においても、現在別々の棟である本事務所、製造事務所、厚生棟を一つの建物に統合・建て替えるための検討を進めています。また、R&Dセンターの新棟建設については、独創力の礎となるべく、オフィス環境の向上だけでなく、研究者の集う“協奏の場”となるよう工夫を凝らした設計とし、2027年の完成を目指しています。

営業拠点の整備も進めています。機動的に拠点を最適地に構え、働く人たちの意欲に応じられる容れ物を整えるという考えのもと、2023年から24年にかけて全国に6つのオフィスを開設したほか、名古屋オフィスについてはリニューアルを行いました。



名古屋オフィス



東京支社

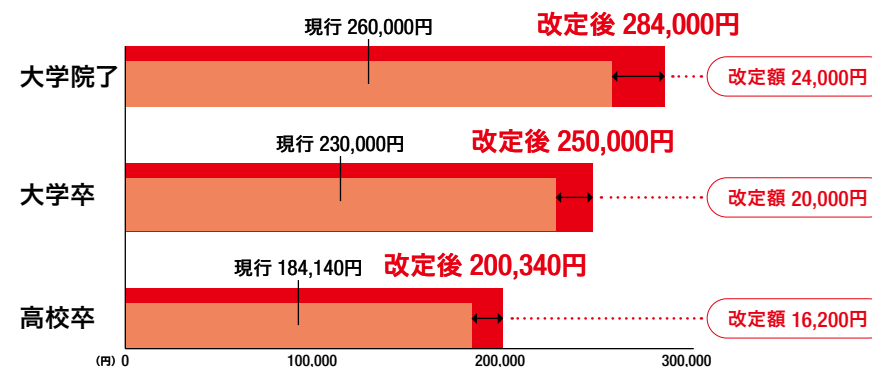
column

職場環境以外の取り組み 平均で6.4%の賃上げを実施

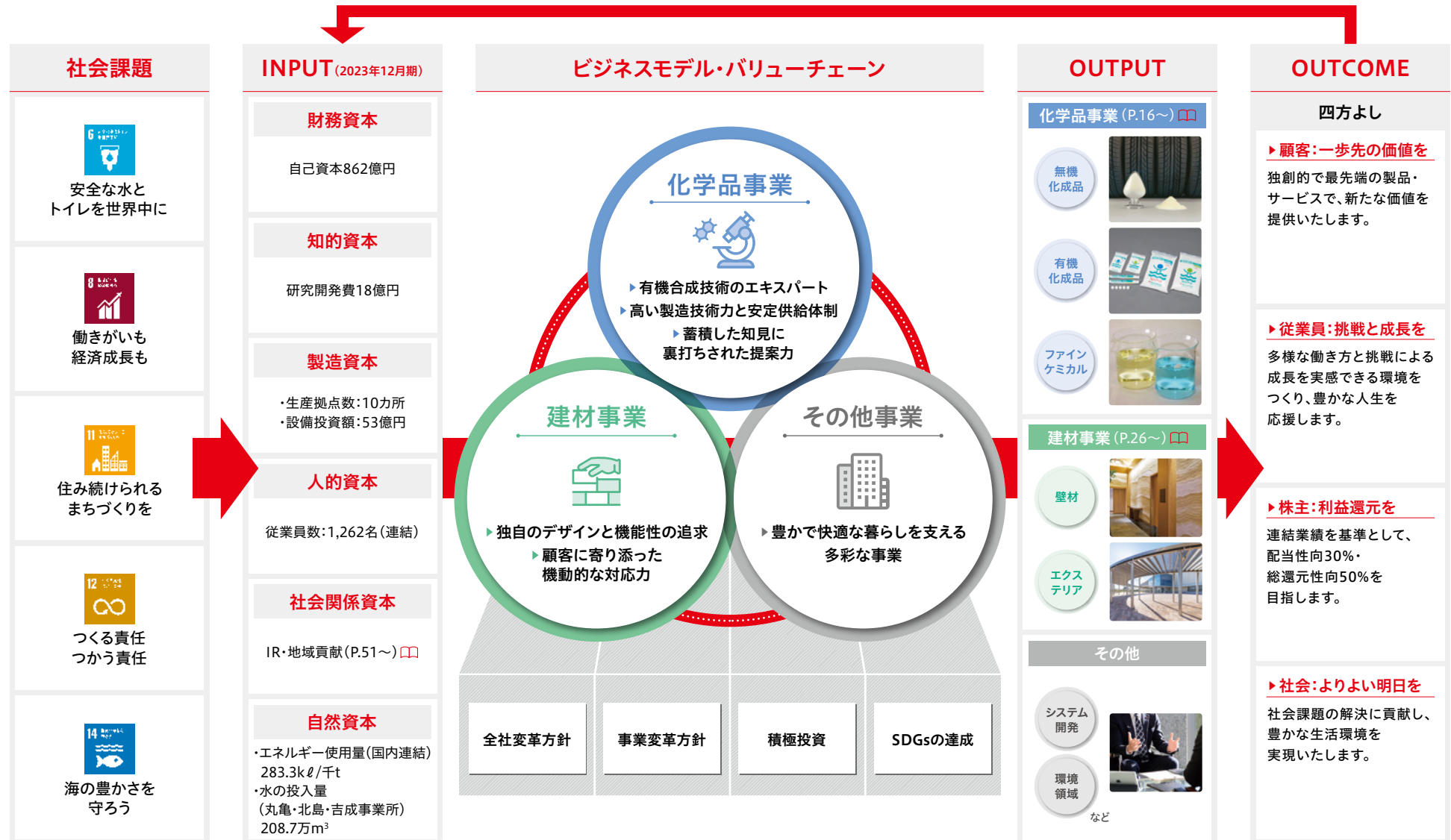
採用の強化に向け、インターンシップの充実を図ったほか若手社員をリクルーターに登用しました。また、ユニフォームもリニューアルに向け、検討を開始しました。育成の強化に向けては、社内表彰制度の積極的活用、異業種交流研修の積極的参加を呼びかけるとともに、体系的な研修制度の見直しに向け検討を行っており、2025年度から運用を開始する予定です。

また、2024年4月には、物価上昇に直面する従業員の生活支援の観点から定期昇給と合わせ平均6.4%の賃上げを実施しました。特に若手の従業員においては最大10%超の賃上げとなりました。また、将来における優秀な人材確保を目的に2024年4月入社から初任給を高卒で18万4,140円から20万3,400円へ、大卒で従来の23万円から25万円へ、院了で26万から28万4,000円へ、それぞれ引き上げました。

▶ 初任給の引き上げ ※2024年4月1日実施



価値創造プロセス

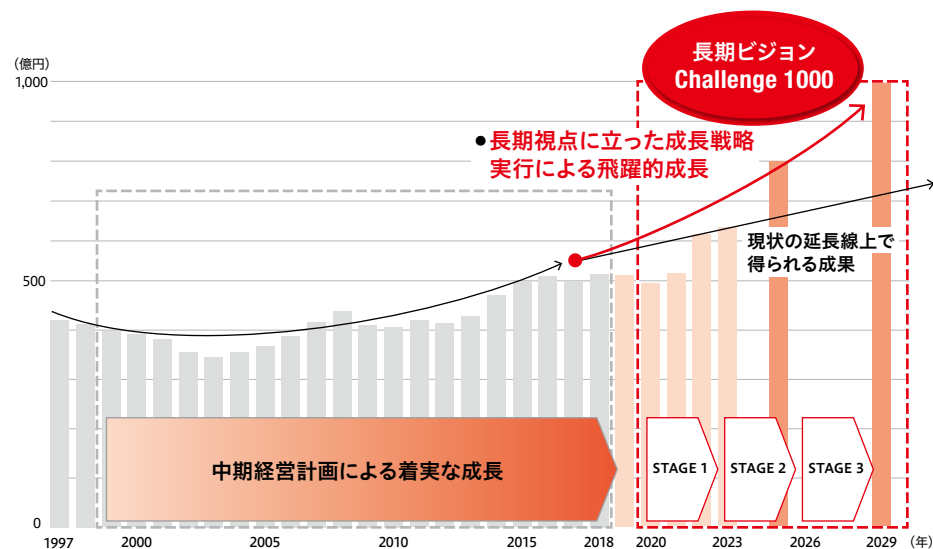


長期ビジョン「Challenge 1000」

四国化成グループは、これまで中期経営計画を策定・実行することで、着実に成長してきましたが、更なる飛躍により新たな歴史を刻み、持続的な企業価値向上を図るため、バックキャストिंगの手法で長期ビジョン「Challenge 1000」を策定しました。これまでの中期経営計画では描き切れなかった、長期的視点に立った当ビジョンでは、2030年にありたい姿「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」の実現に向け、様々な取り組みを実施しています。

それぞれの事業に変革を求める「事業変革方針」、事業を支える従業員の意識や考え、働き方に変革を求める「全社変革方針」、事業基盤の再整備とともに、事業拡大に向けた「積極投資」へと大きな転換を図り、加えて、今や世界の共通使命となった「SDGsの達成」を戦略の柱としています。

活動方針として「四方よし」を掲げ、良き企業市民として、お客様、従業員、株主様、そして社会とともに成長を続けていきます。



2030年にありたい姿

独創力で、“一步先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

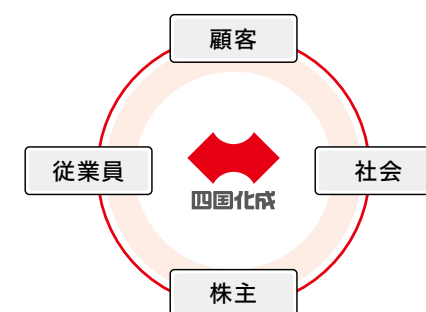
財務目標



戦略の柱

- 事業変革方針
- 全社変革方針
- 積極投資
- SDGsの達成

四方よし



長期ビジョン「Challenge 1000」: 財務情報

財務目標に対する進捗状況

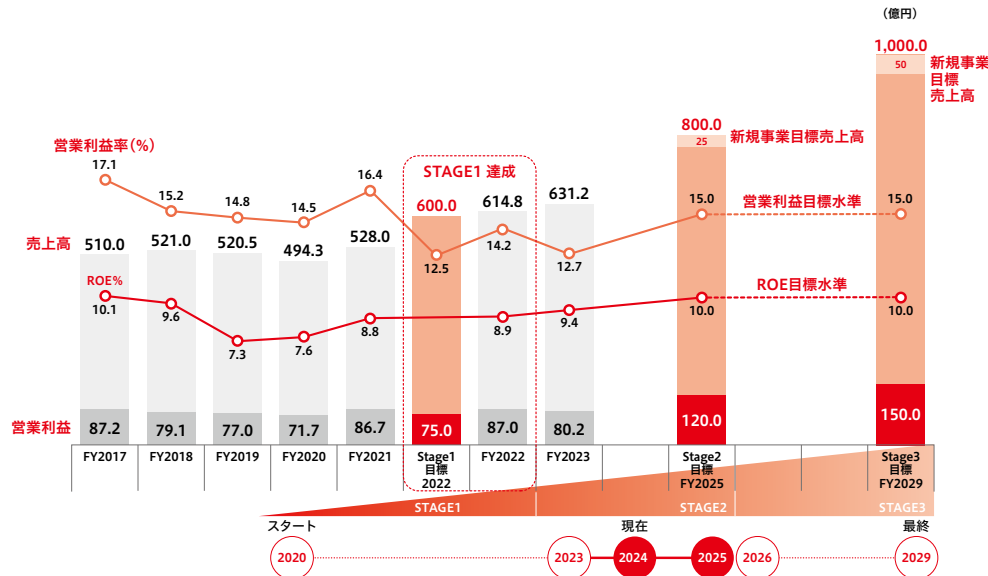
▶ 「STAGE 1」

目標	売上高	600億円	営業利益	75億円
実績	売上高	615億円	営業利益	87億円

※「STAGE 1」最終年度は9カ月(2022年4月~12月)の変則決算であったため、実績は12カ月(2022年1月~12月)に調整しています。

▶ 「STAGE 2」

目標	売上高	800億円	営業利益	120億円
----	-----	--------------	------	--------------



※グラフの表示は、2022年度以前の実績を2023年度と同一期間(1月~12月)に調整しております。

2023年12月期財務ハイライト

当社グループの売上高は631億17百万円(前年同一期間比2.7%の増収)、営業利益は80億19百万円(前年同一期間比7.9%の減益)、経常利益は92億80百万円(前年同一期間比5.7%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億53百万円(前年同一期間比10.9%の増益)となりました。化学品事業、建材事業ともに販売価格の改定や為替レートの円安影響等で増収を確保し、過去最高を更新しましたが、原材料費や新規設備投資の償却負担等の製造コスト上昇により営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、特別利益において投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益、過去最高を更新しました。

(百万円)

	前年比較* 2022年1月~12月	2023年12月期	増減 / 増減率
売上高	61,475	63,117	+1,642 +2.7%
営業利益	8,703	8,019	▲684 ▲7.9%
経常利益	9,840	9,280	▲560 ▲5.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,081	7,853	+772 +10.9%
為替レート (PL換算用)	1USD 130円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	売上高+18億円 営業利益+7億円

*前年は9カ月(2022年4月~12月)の変則決算であったため、前年実績は12カ月(2022年1月~12月)に調整しています。

化学品事業 トップインタビュー



新たな事業を軌道に乗せ、
さらなる投資へ

四国化成工業株式会社 代表取締役社長

濱崎 誠

化学品事業 トップインタビュー

1年前に分社化した四国化成工業の社長に就任されました。改めて抱負をお聞かせください。

当社はものづくりを生業とする会社です。すべての従業員が、安全にかつ高品質なものづくりを行い、社会に供給していることを誇りに持てる会社にし、未来に向けて持続的に成長させていくことが私に課せられた最大の使命だと考えています。そのためには、何よりも従業員が幸せに働けるような環境、風土を整えていくことが重要です。快適にやりがいをもって働くことのできる職場環境づくりにも努め、従業員のベクトルを同じ方向に合わせて、一丸となって成長を実現させていきたいと考えています。

無機化成品、有機化成品、ファインケミカルそれぞれの強みについて教えてください。

無機化成品については、化学繊維レーヨンの原料である二硫化炭素、ラジアルタイヤの製造に欠かせない不溶性硫黄、洗剤や入浴剤などに使われる中性無水芒硝のいずれについても業界では後発ながら画期的な生産技術により国内トップメーカーとなりました。二硫化炭素は今や国内唯一のメーカー、中性無水芒硝は国内シェアトップ、不溶性硫黄については世界シェア2位となっています。

有機化成品については、主力製品の塩素化イソシアヌル酸がプール用殺菌消毒剤として使われるなど「世界中の人々にキレイを届ける」ことを使命としています。塩素系の殺菌消毒剤は非常に性能が高く、家庭向けに商品化した洗濯槽クリーナーも好評で、第2弾の家庭向け商品についても現在開発を進めているところです。当社は「塩素のプロ」を自認しており、独自技術や顧客ニーズの先取りにより社会課題に対して提案を実践しています。例えば、インドにおける飲料水用途事業にも取り組もうとしています。

また、ファインケミカルについては、顧客からの高度で多彩な要望に対応することにより、世界的に見ても最高レベルの有機合成技術を培ってきました。この技術を生かして、今後急速な成長が見込まれる半導体プロセス材料、電子デバイス市場向けに特徴的で高機能な製品の開発、供給に取り組んでいます。

2023年12月期の業績を総括してください。

無機化成品、有機化成品、ファインケミカルすべてにおいて売上高は前期を上回り15億円増収の433億円となりました。一方、営業利益は5億円減益の64億円となりました。特に前半は、収益性の高いファインケミカル領域の電子化学材料の販売が停滞し、また中国市場において不溶性硫黄の販売が低下した影響を受けましたが、下期にかけて回復傾向を示しました。今期に入ってから各事業部門とも総じて好調なスタートを切っており、通期で増収増益を予想しています。また、昨年度はさまざまな新規プロジェクトに着手することができ、今後の成長に向けた基盤づくりを進めることができた1年だったと思います。

新しい価値創造に向けた取り組みについて教えてください。

まず無機化成品です。二硫化炭素の生産時に副生される硫化水素の事業開発に取り組んでいます。硫化水素は取り扱いが難しく、大量に生産できるメーカーは数少ないのが現状です。また、当社は純度の高い硫化水素を生産する技術を持っており、取引先のニーズの高まりを受けており注力しています。いずれは当社としてもこれを生かした製品を開発すべく、技術開発に取り組んでいるところです。硫化水素以外にも二硫化炭素を出発原料とした新たな素材の開発に取り組んでいきます。また、不溶性硫黄については高性能タイヤ向けに、過酷な条件下でも使える高品質な製品を生産できる技術を開発しました。それに対応する新たな生産設備が2024年10月に完成する予定です。また、米国での販売強化を目的に、米中東部に集積する現地のタイヤメーカーとの更なる関係構築に向けて、このほどロサンゼルスに加えてアトランタに新たな営業拠点を設けました。今後は北米のみならず中南米市場も開拓していこうと考えています。

有機化成品の塩素化イソシアヌル酸については、2023年12月に株式会社クラレからバラスト水管理システムの事業を譲り受け、薬剤事業に加え新たに装置事業にも進出しました。船舶がバランスを保つために積み込むバラスト水は、荷物を積む港で排出されますが、そこに含まれる生物の排出に伴う環境への被害を防止するため、処理薬剤

化学品事業 トップインタビュー

が使われます。処理薬剤と管理システムを組み合わせることによって事業範囲を広げ、マーケットシェアの拡大を狙います。また、飲料水用途事業についてはインドに現地法人を開設し、一般家庭向けの商品として販売を行っていきます。インドは非常に大きな市場であり、今後の伸びに期待しています。これらの需要拡大に備え、2023年10月に徳島工場の塩素化イソシアヌル酸の生産能力を増強しました。

ファインケミカルについては、高度で多彩な有機合成技術及び低金属管理技術を生かして半導体プロセス材料市場に新規開発製品の提案を進めます。また、電子デバイス向けでは、プリント配線板において、銅表面に直接有機被膜を形成し、銅と樹脂の密着性を向上させることで電気伝送特性に優れた「GliCAP」の更なる技術革新を進め、サーバ基板、パッケージ基板市場において拡大し、世界標準にすることを目指しています。

半導体プロセス材料の製造を担う徳島工場のマルチプラント「TAP-4」が2021年7月から稼働していますが、市場が急成長していることを受け、さらなる設備増強に向けた新たな投資が必要になると考えています。

また、従来よりも低い温度条件でエポキシ樹脂を硬化・成形させることができる樹脂硬化剤（製品名：TS-G）がこのほど、（公財）かがわ産業支援財団より、産業技術の高度化及び産業の振興に寄与する優秀な成果をあげた研究グループに贈られる芦原科学賞大賞を受賞しました。成形時のエネルギー効率改善を図ることができるため電子材料用の高機能接着剤の原材料としてスマートフォンや半導体機器等の様々な用途で採用が広がっています。

このように、これまでにないペースで既存事業の拡大、新規事業への取り組みが急速に進んでおり、これらをしっかり軌道に乗せていきたいと考えています。

分社化して1年が経過しました。どのような変化を感じていますか。

意思決定が迅速化したと感じています。様々な提案に対してまずはやってみようというサインを出し、チャレンジしてもらおう風土づくりに努めており、分社化以降、非常に社内に活気が出てきていると感じています。実際に多くの提案が出てきており、複数のプロジェクトが動き出しています。これからも新たな事業に積極的に取り組んでいきたいと考えていますが、そのためにも「独創力」のある技術を創出し続ける風土づくりが欠かせません。それぞれの組織、部署を跨いだコミュニケーションを取り合える雰囲気大切にしていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

冒頭にも述べましたが、四国化成工業はものづくりを生業とする会社です。ものづくりにおいては何より安全を確保することが最優先だと考えており、改めてすべての従業員にその意識を浸透させていきたいと考えています。そのうえで「Challenge 1000」で掲げた目標を達成するとともに、これからも高品質で独創的な製品を創出し、世界の人の暮らしや社会の発展に貢献していきたいと考えています。

化学品 事業紹介

世界の進歩のために、 進化と深化を続ける化学品

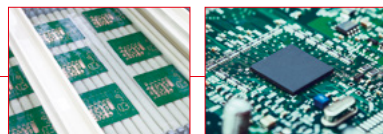
タイヤから繊維の素材まで、日々の豊かな暮らしに貢献する「無機化成品」。
プールやバラスト水など、世界の様々な水環境をキレイにする「有機化成品」。
IoTや5Gなど、世界中の最先端技術に寄与する「ファインケミカル」。
私たちの技術は、暮らしの安全や発展を支えています。



ファインケミカル



プリント配線板の銅回路を酸化から守る耐熱型水溶性防錆剤「タフエース」は世界トップシェア。
樹脂製品の性能向上に貢献する材料や、5G（次世代移動通信システム）時代の世界標準を目指す密着性向上プロセス「GliCAP」など、先端領域における高付加価値材料を展開しています。

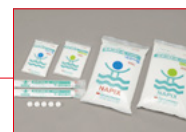


耐熱型水溶性防錆剤「タフエース」による処理工程

有機化成品



1964年に四国化成が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸。その優れた特性を生かしたプール用殺菌消毒剤「ネオクロール」をはじめ、入浴施設の衛生管理から産業用水の排水処理まで、水の衛生環境改善に貢献する製品が世界各国で愛用されています。



プール用殺菌・消毒剤「ネオクロール」



プール用自動塩素管理システム「ナビックス」



WASHMANIA 洗濯槽クリーナー

無機化成品



ラジアルタイヤの製造に不可欠な不溶性硫黄「ミュークロン」、化学繊維レーヨンの原料である二硫化炭素、粉末合成洗剤や入浴剤に用いられる中性無水芒硝やソーダ灰など、暮らしに深く関わりがある数々の製品をお届けしています。



ラジアルタイヤの加硫剤不溶性硫黄「ミュークロン」



二硫化炭素を使用した化学繊維レーヨン

化学品事業を支える 四国化成グループ

[詳細はこちら](#)

無機化成品、有機化成品、
ファインケミカルの研究開発及び製造、販売
四国化成工業株式会社

各種製品の製造・包装及び運搬
シコク興産株式会社

化学品及び建材商品のマーケティング、販売
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION

二硫化炭素及び硫化水素の製造、販売
シコク硫炭株式会社

ファインケミカルの研究開発及び製造
増田化学工業株式会社

化学品事業 無機化成品

タイヤから繊維まで。世界のさまざまな暮らしを支える。

化学繊維レーヨンの原料“二硫化炭素”の製法開発から始まった四国化成。そこで培われた技術力は、その後の化学製品に連綿と受け継がれています。例えば、合成洗剤や入浴剤、染色助剤に配合される“中性無水芒硝”や高性能ラジアルタイヤの加硫剤“不溶性硫黄”。身近な製品に無くてはならない必須原料の数々を、高度な技術が支える高い品質で、グローバルにお届けしています。当社の無機化成品は、身近なモノから、身近でありながらグローバルに活躍するモノまで、さまざまな暮らしのシーンを支えています。

化学繊維レーヨンの原料

二硫化炭素

当社創業の品、二硫化炭素は化学繊維レーヨンの原料として使われています。優れた吸水性と吸湿性を持つレーヨンは、衣類のほかウエットティッシュなどサニタリー用品にも活用されています。



合成洗剤のビルダー

中性無水芒硝

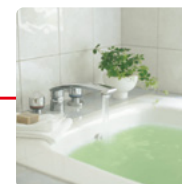
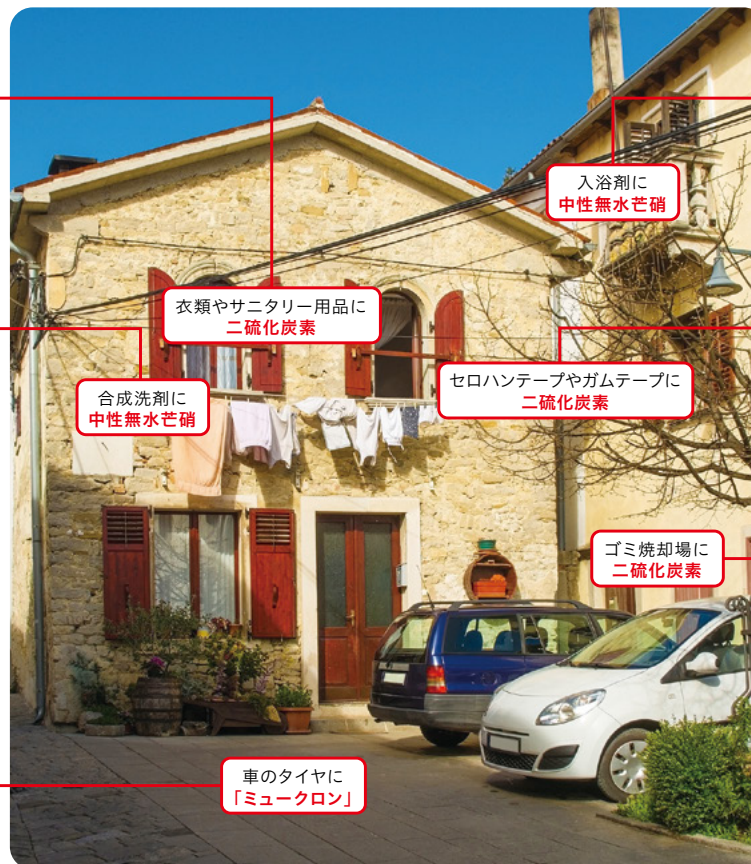
業界トップメーカーとして高い品質を保持している中性無水芒硝。合成洗剤のビルダーとして使われています。



ラジアルタイヤの加硫剤

不溶性硫黄「ミュークロン」

高性能ラジアルタイヤの優れた性能を引き出す、不溶性硫黄「ミュークロン」。自動車だけでなく、航空機や大型建設車両用タイヤにも使われています。



入浴剤の温浴効果促進剤

中性無水芒硝

入浴剤に配合されている中性無水芒硝。温泉の主成分の一つである芒硝は、温浴効果を高める働きがあることから入浴剤の大切な有効成分として使用されています。



セロハンやレーヨン布の原料

二硫化炭素

二硫化炭素はセロハンテープのセロハンやガムテープ(布粘着タイプ)のレーヨン布に使われています。燃やしても有害ガスを発生しないなど環境にやさしい素材です。



重金属固定剤の原料

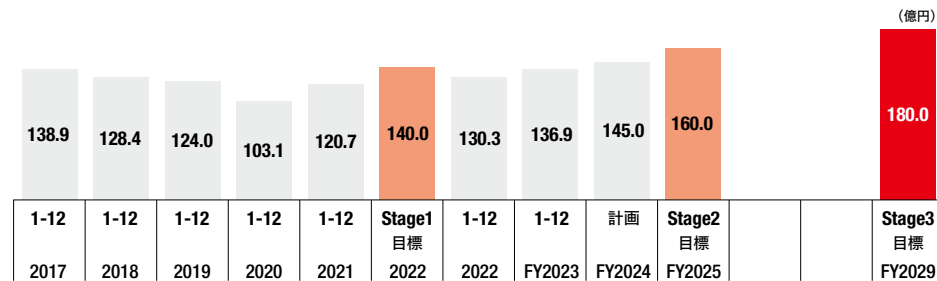
二硫化炭素

ゴミ焼却後の飛灰に含まれる銅や鉛などの有害な重金属が環境中に溶け出さないようにして無害化する重金属固定剤。その原料として二硫化炭素が使われています。

化学品事業 無機化学品

事業概況

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、中国市場等で需給の緩みが続きましたが、為替レートの円安等を受けた販売戦略の見直しにより、販売は持ち直しつつあります。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は海外新規顧客の拡販等により、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性が回復しました。



事業戦略

ありたい姿	戦略シナリオ
<p>取扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新や環境保全に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 硫黄取扱い技術、合成反応評価技術を蓄積 ● 硫黄活用を起点として新たな価値を創造し、事業領域を拡大する

実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- 不溶性硫黄の更なる品質向上
- 二硫化炭素の副生成物である硫化水素の販売開始

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 不溶性硫黄設備の増強
- 新工場の建設は順調に進捗(2024年12月完成予定)。
 - 延床面積:1,020m²(鉄骨ALC5階建て)
 - 投資総額:約45億円
- 高品質製品の製造技術の開発を図るとともに量産体制の整備を整える。
- メーカー承認作業が必要なため新工場の本格的な連続運転、収益貢献はSTAGE 3以降と想定。
- 硫化水素の外販は、高品質の当社品の需要は高く、当初想定した販売目標は達成できる見通し
- 環境対応の促進(GHG排出量の削減、水使用量の削減、原材料のサステナブル化など)
- 硫黄を起点とした新製品の開発



不溶性硫黄の新プラント建設工事



化学品事業 有機化成品

プールから産業用水まで。世界のさまざまな水環境を支える。

1964年に当社が国内で初めて量産化に成功した塩素化イソシアヌル酸。これを原料にさまざまな応用技術を磨き、独自の製品づくりに励んできました。プール・浄化槽用殺菌・消毒剤をはじめ、入浴施設、サニタリー市場に向けた商品をラインアップ。さらには排水処理分野にも進出し、水の衛生環境に幅広く貢献しています。

風呂水専用塩素剤 「スパクリーン」

温泉や銭湯など入浴施設での衛生管理に貢献する「スパクリーン」。強力な清浄作用で、浴槽内の湯アカやヌメリを取り除き、風呂水を常に清潔に保ちます。



プール用自動塩素管理システム 「ナピックス」

「ネオクロール」の自動供給機「ナピックス」は、省力化はもちろん、安全で確実な塩素管理を可能にしました。省スペースで設置にも便利な軽量コンパクト設計です。



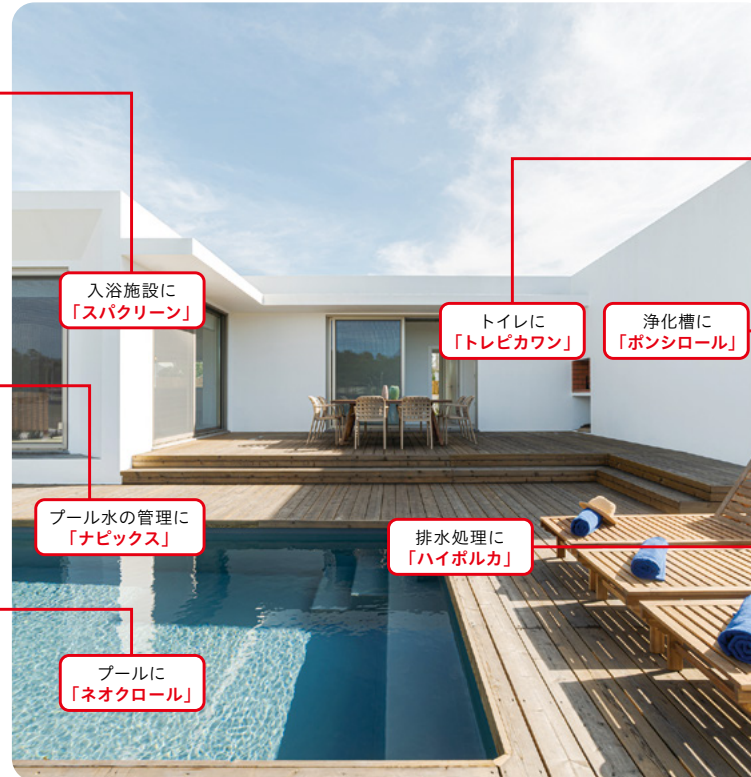
プール用殺菌・消毒剤 「ネオクロール」

プールの殺菌・消毒剤「ネオクロール」は、夏の強い紫外線にも安定した殺菌効果を持ち、強い殺菌力を発揮しながら目への刺激が少なく、安全性が高いことから世界各国で愛用されています。



海の生態系を守る 「ネオクロール マリーン」

海の生態系を守る「ネオクロールマリーン」。船舶がバランスを保つために積み込む水「バラスト水」に含まれる外来生物を塩素の力で完全に駆逐し、固有の生物を保護します。



尿石除去剤 「トレピカワン」

トイレ配管の詰まりや悪臭の原因となる尿石の生成を防止し、付着した尿石を除去する「トレピカワン」。トイレの悪臭を防止し、爽やかに清潔な環境づくりに貢献します。



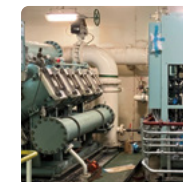
浄化槽用殺菌・消毒剤 「ボンシロール」

効率的な殺菌力を持つ浄化槽の殺菌・消毒剤「ボンシロール」。大腸菌、チフス菌、ブドウ球菌など病原性細菌を短時間で不活性化し、湿度の高い浄化槽内でも安定した消毒効果を発揮して自然の清流に還します。



生活・産業排水処理用微生物・酵素剤 「ハイボルカ」

高活性有用菌を用途に合わせて選抜配合した微生物・酵素剤「ハイボルカ」。排水の性質に合った有用菌がすみやかに作用し、活性汚泥の生物処理機能を高めます。



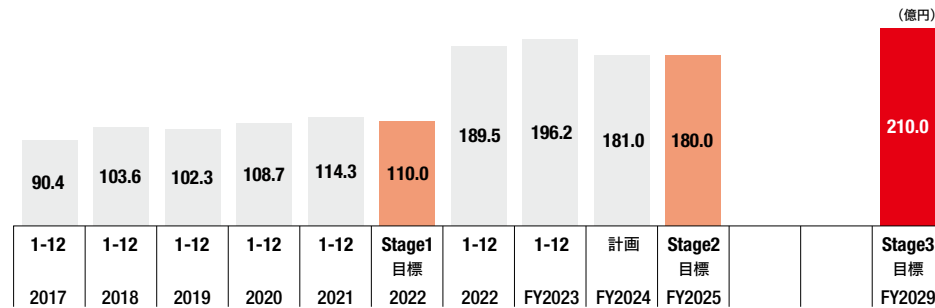
船舶用バラスト水管理システム 「マイクロフェード」

バラスト水処理薬剤の販売のみならず船舶用のバラスト水管理システムまでを取り扱うことにより、総合的な事業を展開します。

化学品事業 有機化学品

事業概況

塩素化イソシアヌル酸は、国内市場では値上げの浸透や、アフターコロナでプール・風呂需要が堅調に推移したことで、前年を上回りました。米国市場は、下期以降顧客の在庫調整やインフレ下の買い控えが長引いており、わずかに前年を下回りました。



事業戦略

ありたい姿	戦略シナリオ
環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業 	水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現する

実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」 取り組み実績

- 自社ブランド「WASHMANIA」立ち上げ
- 化学品事業初の一般家庭向け自社ブランド製品発売
- 塩素化イソシアヌル酸の生産設備「NEO2022」の建設(2022年竣工)

▶ 「STAGE 2」 目標達成に向けた取り組み

- サニタリー商品をはじめとする高付加価値分野への事業拡大
- 独自技術(表面処理)を応用した新規BtoC製品(WASHMANIAシリーズ)の開発が進行中。
- 商品コンセプトの立案から製造・梱包まで一気通貫に請け負うODM生産について、多くの開発案件が進行中。
- 塩素化イソシアヌル酸の生産能力を増強
- 増強は2024年完成。2025年より本格的な3系列運転による利益貢献開始。
- 打錠設備への投資を継続。国内最大の固形塩素剤供給メーカーへ。
- ㈱クラレよりパラスト水管理システム「マイクロフェード®」事業譲受
- システム販売による薬剤市場拡大に挑戦。
- インド飲料水事業への取り組み
- 飲料水事情に課題を抱える国の一つであるインドにおいて、塩素化イソシアヌル酸が当社会課題の有効な解決手段になり得ると判断し現地法人を設立。



WASHMANIA



マイクロフェード®

化学品事業 ファインケミカル

半導体からエネルギーまで。世界のさまざまな先端技術を支える。

イミダゾール類の生産からはじまった当社のファインケミカル事業は、お客さまのニーズにお応えしながら活躍の場を拡大してきました。エポキシ樹脂硬化剤「キュアゾール」としての品揃えのほか、医薬原料や、樹脂改質剤などの機能材料として新たな分野にも進出。また、国内外でトップシェアを誇る水溶性防錆剤「タフエース」などプリント配線板関連製品を展開。世界の幅広い分野で先端技術を支えています。

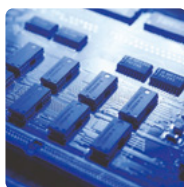
エポキシ樹脂の硬化剤

エポキシ樹脂の硬化剤として優れた特性を発揮する「キュアゾール」は、粉体塗料、自動車用構造接着剤、風力発電施設など幅広い分野で活躍しています。



エポキシ樹脂の硬化剤

耐熱性、密着性、絶縁性など、さまざまな特性が要求される銅張積層板、半導体封止材をはじめとする電気・電子部品の各種エポキシ配合物に「キュアゾール」は採用されています。



プリント配線板向け 水溶性防錆剤

「タフエース」はイミダゾールを主成分とする環境に優しい水溶性タイプの銅表面処理薬剤です。プリント配線板の銅回路上に有機被膜を形成して酸化を防止し、良好なはんだ付け性を確保します。



複合材料に「キュアゾール」

最先端エレクトロニクスに改質剤

プリント配線板の信頼性向上に「グリブライト」

銅と樹脂の密着性向上に「グリキャップ」

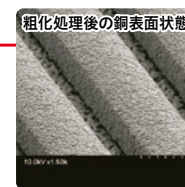
電気・電子部品に「キュアゾール」

プリント配線板の良好なはんだ付け性に「タフエース」



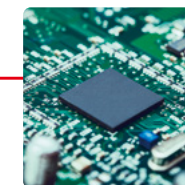
高付加価値樹脂の改質剤

液晶バックライトや照明器具に広く使われている白色LED。その封止材の改質剤など、顧客のニーズに即した新規キー材料を創造し、高付加価値樹脂のさらなる機能向上に貢献しています。



銅表面処理薬剤

「グリブライト」シリーズは、用途に合わせて、プリント配線板の銅表面を最適な状態に粗化します。密着性向上プロセス「GLiCAP」は、銅表面に直接、有機皮膜を形成し、銅と樹脂の密着性を化学的に向上させます。



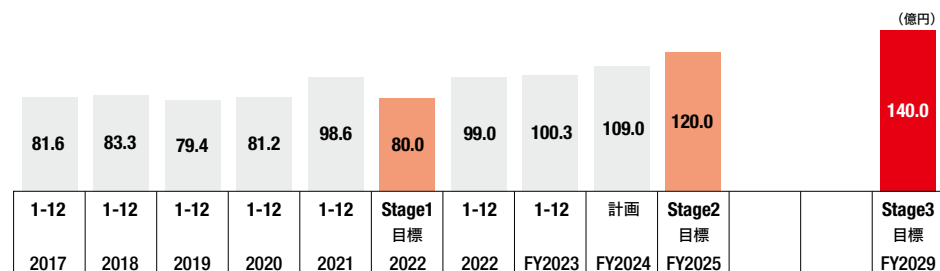
密着性向上プロセス

GLiCAP(グリキャップ)はプリント配線板の銅表面に選択的に有機皮膜を形成し、樹脂との密着性を向上させます。無粗化なので、高周波領域での電気伝送特性に優れ、銅回路の微細化にも対応します。

化学品事業 ファインケミカル

事業概況

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上期は低調に推移しましたが、下期以降、半導体・エレクトロニクス市場の底打ちや顧客の在庫調整が進んだ結果、足元の荷動きは回復しつつあります。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）は、エレクトロニクス市況の回復により前年を上回り、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は最終製品の需要減等で停滞しましたが、半導体プロセス材料は顧客評価の進捗や新規試作需要の獲得などで前年を上回りました。



事業戦略

ありたい姿	戦略シナリオ
<ul style="list-style-type: none"> ● 独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する ● 新技術で世界のスタンダードを創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● ニーズを先取りして自性があるテーマを確立し、有望顧客とともに技術を確立する。 ● 蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。 ● 市場動向を見据えたテーマを設定し、強みを活かした製品開発を行う。顧客目線のトータルソリューションを提案していく。

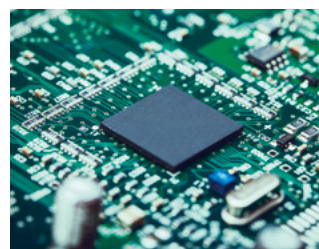
実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- ファインケミカル製品の生産設備の設立「TAP-4」（2021年7月竣工）
- 丸亀工場タフエース生産設備への太陽光発電装置の導入（タフエースの生産を100%再生可能エネルギーで賄う能力）
- 半導体プロセス材料では、主要メーカーとの関係が深化し、順調に新規案件を獲得
- サーバー基板やパッケージ基板でのGliCAP採用を目指した活動の実施

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 機能材料事業：樹脂改質剤と半導体プロセス材料の成長
- 樹脂改質剤は、現在主力のグリコールウリル誘導体（芦原科学賞・大賞受賞）の成長に加え、低誘電材料やバイオマス材料分野で開発品の評価が進む。
- 半導体プロセス材料は、半導体製造プロセスの世代進化に伴い高機能膜分野で開発品の評価が進む。
- 生産体制構築のため、増田化学工業（株）を子会社化。
- 電子化学材料：GliCAPの成長
- GliCAPの2024年の販売は前期比2倍超の成長を見込む。
- サーバー基板領域では、製造ラインにて採用され実績化開始。
- 半導体パッケージ基板領域では、次世代GPU向けの製造試験が最終段階。



グループ入りした増田化学工業

建材事業 トップインタビュー



**強いところを伸ばし、
存在感を示す**

四国化成建材株式会社 代表取締役社長

眞鍋 宣訓

建材事業 トップインタビュー

1年前に分社化した四国化成建材の社長に就任されました。改めて抱負をお聞かせください。

コアな技術をもとに製品開発を行っている四国化成工業とは異なり、当社はコモディティに近い製品を扱っています。その中でどのようにして社内外に対して成長への道筋を示し、存在感を示していくかが大きなテーマだと考えています。就任してからの1年間で、改めて当社の製品ごとの収益構造を洗い出し、どこをどのようにしてどう伸ばしていくかを考え、事業戦略を練り直しました。その中身を従業員と共有し、従業員一丸となって実践に移していきたいと考えています。

壁材、住宅エクステリア、景観エクステリアそれぞれの強みについて教えてください。

当社は壁材から事業をスタートしました。塗り壁は日本古来の土壁の仕上げ材として古くからあったものですが、そこに化学糊を使うことによって強度を持つ仕上げ材として工業化し大量生産できるようにしました。日本全国への流通網、販売ネットワークが強みではありますが、塗り壁が使われる在来工法の市場が縮小しつつある中でいかに持続的な事業にしていくかが課題です。エクステリアは、アコーディオン門扉を世の中に誕生させたことからスタートしています。その後、業界では初めて工場や倉庫、ビル向けのフェンスや引戸など非住宅領域の景観分野にも事業を広げていきました。景観エクステリア分野はそれまで鉄を加工し工場で組み立てたものが主流でしたが、そこにアルミ素材を持ち込むことにより現場で組み立てる製品に変え、市場を創出していきました。また、売り方についても設計事務所への営業活動をいち早く導入しました。このように当社は他社に先んじて景観分野の製品拡充や販売ネットワークを構築し、製品を改善・開発してきた点に強みがあります。

事業戦略をどのように練り直したのでしょうか。

住宅エクステリアは競合会社に大手メーカーが多くシェアは4%程度にとどまっていますが、景観エクステリアはユーザーのニーズに合わせた製品づくりを行い存在感を発揮することでシェアは50%を超えており、住宅と景観の売上比率もおおよそ4対6となっています。これまで住宅エクステリアについてはシェアが低い分、それを伸ばすことは容易なのではないかと考え、それを増やすための営業に注力していました。ただ、大手メーカーとのし烈な価格競争の中でシェアアップは容易ではありません。また、将来的に新設住宅着工戸数の減少が見込まれる縮小マーケットに注力するのは効率が良いとは言えません。それよりも当社が強みを持つところへ限られた資源を投入するほうが全体の収益を伸ばすことができると考えました。

当社が強みを有するところは先にも述べた通り、景観エクステリアの領域で、設計事務所のネットワークを活かし、ニーズに応じた製品づくりができることです。すでにシェア50%を超えているところへ、そこからさらに伸ばすのは難しいのではという意見もあります。ただ、50%というシェアは日本エクステリア工業会*の中でのシェアであって、非住宅分野のマーケットはまだまだ膨大にあります。これまで取り組んでこなかった製品の開発を進めることでさらに売り上げを増やすことができ、更なる強みへと繋がると考えています。

*日本エクステリア工業会:1977年に設立。当社も加盟する会員11社と優れたエクステリア製品の市場への提供により住宅産業の発展に寄与することを目的に活動している。

壁材、住宅エクステリアについてはどのような戦略を考えているのでしょうか。

壁材、住宅エクステリアについても手をこまねいているわけではありません。マーケットが縮小しつつあるこの2部門において収益を増やしていくためのキーワードは「協働」です。それぞれで得意分野を持つ企業と一緒にあって当社の得意分野と掛け合わせることで新たな提案を行い、収益を伸ばしていきます。一例を挙げるとすれば、照明メー

建材事業 トップインタビュー

カーとの協働です。壁材にせよ住宅エクステリアにせよ、照明を活かすことで製品の陰影を引き立たせることができ、部屋や空間の見え方がガラッと変わります。

壁材については、壁材のパーツだけをお客様にお見せして口頭で説明をしてもなかなかイメージしにくいところがあります。部屋の中で光と組み合わせながら壁材がどう映えるのかを示すと、より壁材の魅力が伝わります。そこで空間提案企業と連携して、今年の展示会では室内空間を作り、その中で壁材と照明を組み合わせでご覧いただくことも始めています。また、壁材については住宅でも和室以外の部屋や、住宅以外の商業施設なども開拓していきたいと考えています。

2023年12月期の業績を総括してください。

1月に価格改定を実施したことにより売上高は2億円増収の187億円となりましたが営業利益は2億円減益の15億円となりました。ただ、主要な原材料であるアルミの高騰や新設住宅着工戸数が減少する厳しい状況の中で従業員はよく頑張ってくれたと思います。今期についても、資材価格が高騰している影響で住宅を建てようとする人が減っております。需要が回復するまでにはしばらく時間を要すると思われ、増収減益の予想としています。そうした厳しい状況の中でも前向きな投資をしっかりと行ってきたいと考えています。

設備投資は、省人化を図るための加工機などの増設・更新を行います。また、物流拠点の整備も進めます。現在、香川・徳島県内に4つの工場がありますが、製品はそれぞれの工場において在庫出荷しているため非効率な物流となっています。そこで4工場の製品を集めて出荷できる物流センターの整備について検討を進めているところです。運送についても同業者と連携して共同配送を行うことも視野に入れていきます。

今後どのような製品を開発していきたいと考えていますか。

新設住宅着工戸数の減少や原材料費の高騰など、エクステリア業界にとってはやや逆風の環境となっていますが、一方で、昨今の地震や台風など自然災害の頻発・激甚化を受けて、強度や機能面で付加価値の高い製品の需要が伸びています。この分野を強化することがエクステリアメーカーとしての責務であると考えています。エクステリア製品全般に言えることですが、安心・安全というキーワードはますます重要なテーマになると感じています。引き続き、生活空間の価値を高める意匠性と、ユーザーの利便性を追求した製品開発を推進していきます。また、従業員に対しては「お客様からの要望に対してノーと言わないようにしよう」と呼び掛け「ノーと言わない四国化成」をスローガンに掲げ、そのための特注品を作る協力会社とも連携を行いました。そうした取り組みが新製品開発のヒントになり、当社の成長につながっていくと考えています。

ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

私は会社の売上がいわずらに追っていかうとは考えていません。壁材、住宅エクステリアがマーケットの縮小によって売上が減ったとしても、収益性の高い景観エクステリアでブランド力を高め売上を補うことができれば自ずと収益性は向上していきます。

今般、事業戦略を練り直すことでやるべきことが明確になり、従業員の皆さんの意識も、強いところで伸ばしていけばよいのだと考え方が変わり、表情が明るくなったと感じています。今後は、この戦略に沿って人の投資も行い、教育にも力を注いでいきます。当社のこれからの期待していただきたいと思ひます。

建材 事業紹介

未来の暮らしをデザインし、 笑顔で暮らせる世界の街づくりに貢献

伝統と新たな技術で、生活空間に安らぎを与える「内装材・外装材・舗装材」。
機能性と高いデザイン性で、豊かなライフスタイルに貢献する「住宅エクステリア」。
美しいデザインで、より快適な都市空間を演出する「景観エクステリア」。
私たちが追求する高意匠・高品質製品は、安心・快適な暮らしを豊かにしています。



住宅エクステリア



車庫前門扉の代名詞「アコーディオン門扉」を発明した四国化成。

門扉、フェンス、カーポート、デッキやシャッターなど、機能性と高いデザイン性を兼ね備えた製品をラインアップ。四国化成ならではの外装材や舗装材とのコーディネートで、住む人の心を豊かにします。



ファサード



カーポート



テラス・デッキ



アルミシステム塀

景観エクステリア



訪れる多くの人々が心地よいと感じる素材やデザインにこだわりながら、機能的で快適な公共空間づくりを提案する景観エクステリア製品。
安全性への細やかな配慮とともに、柔軟な特注対応力を生かした提案で、美しい街づくりに貢献しています。



大型アコーディオン門扉



駐輪場(サイクルポート)



アーチウェイ



大型フェンス

内装材・外装材・舗装材



内装材

豊富な品揃えで個人宅から商業・公共施設まであらゆるシーンを演出する仕上げ材。

ホルムアルデヒドを吸着・分解して無害化する独自の機能を持つ内装材やリサイクル素材を利用した舗装材など、意匠性だけでなく健康や環境に配慮した製品開発に積極的に取り組んでいます。



外装材



舗装材

建材事業を支える 四国化成グループ

[詳細はこちら](#)

内装・外装・舗装材、エクステリア製品の
開発及び製造、販売
四国化成建材株式会社

エクステリア製品の製造
シコク素材株式会社

エクステリア製品の製造
菱和化成工業株式会社

エクステリア製品、シャッター等店舗関連製品の製造
シコク素材関東株式会社

エクステリア製品の製造
シコク工機株式会社

建材事業 内装材・外装材・舗装材

室内も家の外壁も。世界のさまざまな住環境を健やかに。

内装材・外装材・舗装材ともに豊富な品揃えで個人住宅から商業施設、公共施設まで、あらゆるシーンに対応します。また、シックハウス症候群の原因でもあるホルムアルデヒドを吸着・分解し無害化する独自の機能を持った内装材や、廃材を再利用した舗装材など、意匠性だけでなく健康や環境に配慮した製品開発に積極的に取り組んでいます。

無機質な素材が生み出す 味わい深い表情の仕上げ材

派手さを抑えた質感の中に、奥深い表情と味わいがあるモルタル調の仕上げ材。壁面・カウンター・床面のほか、曲面にも施工できます。



機能とデザイン性に優れた 舗装材

天然石を用いた透水性舗装材、リサイクルガラス材を利用した環境にやさしい舗装材、ゴムチップでクッション性を高めた舗装材など、豊富な素材とカラーパリエーションで施設や街並みを演出します。



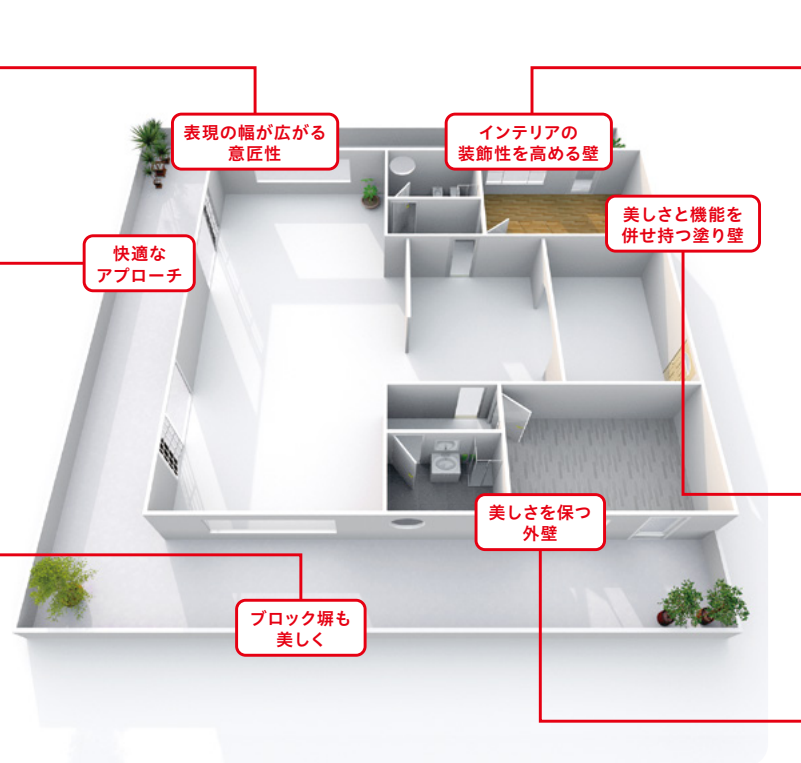
ブロック外装材

ひび割れに強く多彩な模様付けができる微弾性外装材や、ブロックに直接施工できるタイプなど、個性的な外構づくりを実現します。



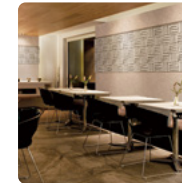
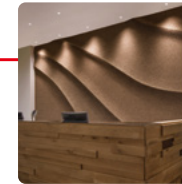
リフォーム用着色トップコート

安らぎをもたらす「塗り壁」を住まいとともに末永くお付き合いいただくため、簡単にリフォームができる着色トップコートをご用意。内壁・外壁の区別なく新しい壁に生まれ変わります。



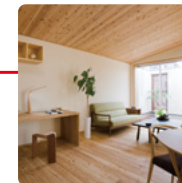
オンリーワンの高意匠壁

これまでにない、圧倒的な厚塗りで存在感が際立つ高意匠壁。左官の技を活かした豊かな表現と色土ならではの深みのある色彩で、重厚感ある空間を提供します。



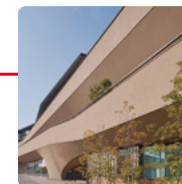
安全で快適な室内空間を演出

珪藻土を主成分とした「けいそう壁」や備長炭を使った高機能壁、また、ローラーやヘラで簡単に施工できるタイプなど、伝統を進化させた壁材が室内環境を改善し、快適な空間をつくれます。



豊富なラインアップの 外装材

ひび割れを防ぐ外壁専用弾性壁や、耐汚染性などの優れた機能に加え、豊富なカラーパリエーションや模様付けが特長です。伝統の趣深い表情からモダンな装いまで多彩な意匠が選べます。



建材事業 住宅エクステリア

門扉もカーポートも。世界のさまざまな住宅デザインを演出し、住む人の心を豊かにする。

車庫前門扉の代名詞「アコーディオン門扉」を最初に開発した四国化成。門扉、フェンス、カーポート、デッキやテラスなど、より快適で安心して暮らせる製品の数々をラインアップしてきました。機能性と、高いデザイン性が特長です。四国化成ならではの外装材や舗装材とのトータルコーディネートが、住む人の個性を表現します。

門まわりで 住まいの印象をアップ

門扉、門柱、門まわりアイテムが充実。セキュリティ対策の電気錠付き門扉も品揃えています。プライベートを確保するクローズ外構やオープン外構など、さまざまな住まいの顔を演出します。



ライフスタイルが広がる 憩いの空間づくり

フラットな天井面が建物と美しく調和するテラスと、木質樹脂デッキが充実。家族や気の置けない仲間と過ごす憩いの空間として、室内と庭をつなぐ“リビングエクステリア”づくりをご提案しています。



外構イノベーション

古くなったブロック塀など危険な塀の問題点を解決。アルミシステム塀は軽量構造で自由な表現力と簡単施工を実現しました。住まいの演出の幅が大きく広がります。



みんなの
安全を守る手すり

自分らしさを表現する
門まわり

お庭にもうひとつの
リビング

デザイン性の高い
車庫

安全性と
意匠性の高い外塀

車庫前の
セキュリティに



人にやさしい ユニバーサルデザイン

だれもが安全・快適に過ごせる環境づくりのために開発された手すりは、一般住宅から病院や福祉施設まで幅広く利用されています。施工のしやすさとあらゆる条件に対応できることを目指して皆様の安全をサポートしています。



あらゆるプランに対応する 車庫まわり

シンプルモダンを追求したデザイン性の高いタイプからベーシックなタイプまで、多彩なラインアップであらゆるプランに対応。照明を組み合わせると幻想的な空間を演出することもできます。



美観と車を守るアルミシャッター

独自に開発したアルミシャッターの技術を活かし、カーポートや門扉などを組み合わせられるユニット式ファサードを展開。門まわりから車庫まわりまでトータルに演出し、建物と一体感ある仕上がりを実現します。

建材事業 景観エクステリア

屋上緑化もゴミ集積庫も。世界のさまざまな街の景観を美しくし、社会へ貢献する。

訪れる多くの人々が心地よいと感じられるよう素材やデザインにこだわりながら、より快適な公共空間づくりを提案する景観エクステリア製品。子供から高齢者までのあらゆる方が安心して利用できるよう操作性や安全性にも配慮しています。CO₂削減に貢献する緑化システムや優れた特注対応力を生かした製品の開発にも取り組んでいます。

トータルコーディネートが可能な外構シリーズ

防犯性や安全性などの機能面はもちろん、建物や周辺環境との調和を考えた外構製品の数々。大型引き戸、アコーディオン門扉、フェンス等を同じデザイン・コンセプトで展開するトータルコーディネートも可能です。



ゴミ集積庫で快適な住環境づくり

快適な環境づくりをテーマとして生まれたゴミ集積庫。煩雑で不衛生なゴミ置き場を、清潔でキレイなスペースに変えます。こうした見過ごしがちなところへも、快適な住環境づくりの目を向けています。



都市の景観に調和する動線づくり

都市に豊かな緑を

機能で選べるファサード

清潔なゴミ集積庫

頑丈でセキュリティ性の高いフェンス

スタイリッシュな駐輪場



省エネ・省メンテナンスを実現する緑化システム

環境対策の一環として、自社の育成試験や大学との共同研究による検証結果に基づき、ヒートアイランド現象の抑制に貢献する独自の空中緑化システムをご提案します。



景観を快適にするアーチウェイ

機能と美しさを兼ね備えたアルミ製アーチウェイ(通路用シェルター)は業界トップシェア。都市空間に美しく調和し雨や日差し、紫外線から人々を守り、景観を快適に彩ります。



美しく機能的なサイクルポート

駅前や学校、病院などさまざまな公共の場で不可欠な駐輪場。設置場所に応じて選べる豊富なデザインと使いやすさが特長です。



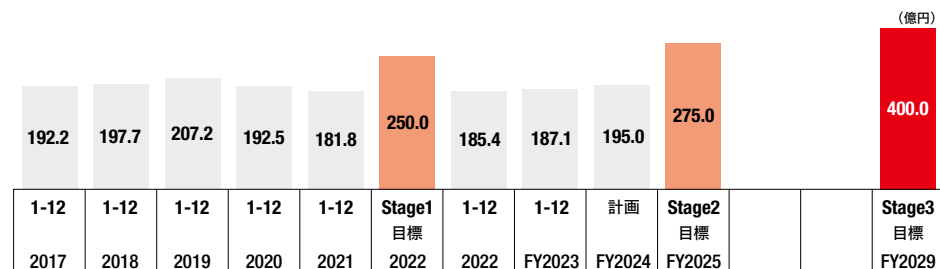
機能、デザイン、カラーとも多様な大型フェンス

防風や防音、目隠しといった機能に加え、シャープな印象や重厚感を演出させるなど多彩なデザインバリエーションのフェンスをご提案します。


建材事業

事業概況

新設住宅着工戸数は、建設コストの高騰などの影響で持家を中心に減少傾向が続いており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しています。当期1月より価格改定を実施し、原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めた結果、増収を確保しましたが、原材料費の高騰やコロナ後の対面営業活動の再開等で販売費が増加し、減益となりました。



事業戦略

ありたい姿	戦略シナリオ
未来の暮らしをデザインし、笑顔でらせる世界の街づくりに貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、獲得する ● 独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開

実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」 取り組み実績

- 高付加価値商品のラインアップ拡充
- 壁材では施工工程が分かりやすいツール類の作成に着手
- リスキリングによる営業力の向上
- 高効率生産体制の構築に向けたスマートファクトリーへの取り組み

▶ 「STAGE 2」 目標達成に向けた取り組み

- 新製品、新領域への取り組み
 - ・次世代太陽光パネルを使ったソーラーカーポート
 - ・協働によるガレージ領域への進出及び演出照明の拡充
- 組織改編による営業活動の強化
 - ・新設特販営業部による壁材製品の空間提案事業を強化
 - ・新設海外営業部によるエクステリア製品の海外販売を強化
 - ・新設DX推進課によるSNSの拡充
 - ・新設品質保証室による品質管理体制の強化
- 法令遵守・施工支援の取り組み
 - ・展示会等を活用し、建築基準法解説セミナーの開催、施工実演の実施
- 製品の安定供給と、物流強化の取り組み



財務戦略 トップインタビュー



本社部門の役割を 再定義する

四国化成コーポレートサービス株式会社
代表取締役社長

安藤 慶明

財務戦略 トップインタビュー

四国化成コーポレートサービスの社長、及び四国化成ホールディングスの企画管理担当に就任されました。改めて抱負をお聞かせください。

私は、四国化成コーポレートサービスにおいては人事・総務部、情報システム部、財務部などのいわゆる本社間接部門を、四国化成ホールディングスにおいては経営企画室、新規事業部、サステナビリティ推進室、内部監査室等を管掌しています。

これらの部門は直接の収益を生み出す機能は保有しておらず一般にはコストセンターと認識されており、現体制下においては各事業会社からの経営指導料や配当金によって活動が成立しています。まずはここから、即ち顧客たる事業部門に対してどのような貢献が出来るか、という視点から始めることを、自らに、そして社員全員に課しています。

いわゆる本社部門の業務は多岐にわたりますが、現在の課題認識や注力するポイントについて教えてください。

企業が永続的に活動を続けるための基盤業務、例えば株主総会、取締役会の運営や決算や会計帳簿の作成、基幹システムの運用、採用、給与計算などはまさに会社のインフラであり、片時たりとも止まることの許されないものです。このために必要な人材を継続的に手当てし、教育し、世代を継いでいくことが必要です。

当社グループはグローバルニッチを標榜するとおりコンパクトな組織で小回りよく機敏に物事に対処することに長けており、それが多様な事業領域でお客様に支持される要因ともなっています。しかし一方でそれが新しい挑戦に対する余力の無さや万が一の場合の事業継続力の低下といったリスクに繋がっていないかという点も十分に検討が必要です。

本社部門でも事業部門でも全ての活動の根幹は設備ではなく人です。渡邊HD社長の「従業員ファースト」の方針を念頭に、採用、教育、職場環境、待遇など人に関わる全ての面でゼロベースでの抜本的な見直しを図ります。

2023年12月期、ホールディングス体制の1年目をどのように総括しますか。

ホールディングス体制移行の目的である事業運営体制の強化、即ち事業会社に対する大胆な権限移譲と意思決定の迅速化については、少なくとも体制移行前に比べて自由闊達な議論や風通しの良い雰囲気を感じます。各事業会社ではあるべき組織や運用を模索しながらスムーズな会社運営が実現しつつあります。

一方で経営機能に特化し、全社経営戦略の推進を担うホールディングス側の体制についてはまだまだ不十分と感じています。マクロの視点からグループ全体の進むべき道や事業ポートフォリオを考えること、事業会社側の遠心力に対してホールディングス側の求心力を作り出すことが今後必要と感じます。そのためには社外取締役の皆様の見識や知見にも期待するところです。

IR業務を管掌されていますが、四方よしにも掲げられている株主からの期待や評価をどのように受け止められていますか。

毎日の株価の変動に一喜一憂することはありませんが、株価は外部からの最も合理的な評価として、経営は真摯に受け止める必要があると考えています。東証のPBR改善要請から早1年がたとうとしていますが、当社のPBRは依然として1倍近辺に留まっています。当社には有機合成力を生かしたユニークな先端材料を複数保有しており、特にエレクトロニクス市場の拡大に応じて今後の成長が期待出来ます。また既存事業においても化学品、建材両事業ともにニッチ領域で確固とした事業基盤を築いており、投資負担が小さくアセットライトな性質と相まって極めて高いROICを数十年にわたって維持し続けています。

高付加価値な機能性化学品を主軸とした同種の日本企業の評価(PBR)と比べても、今の株価水準は決して満足できるものではなく、当社の真の実力からはまだ隔たりがあると考えます。

財務戦略 トップインタビュー

PBR1倍を大きく上回ってこない要因は何でしょうか。

要因の一つは、過去からの過剰な資本蓄積にあることは疑い得ないでしょう。当社事業のキャッシュフロー創出力の大きさが資金需要に釣り合っておらず、結果として余剰資本が金融資産（キャッシュ、持合株式等）として積み上がってきた経緯があります。その余剰資本部分の評価が低いことから会社全体の企業価値が事業価値に比べて低い水準に押し下げられている状態と認識しています。

このような問題意識から持合解消を積極的に推進し、またそこで放出された自社株式を全て自己株式として買い受けることで資本の圧縮に努めてきました。なお、ここ数年で当社が実施した持合解消の多くは当社よりアプローチして実現したものです。

今後は自己株式取得に加えて配当政策も総合的に勘案しながら、引き続き余剰資本の圧縮を財務・資本戦略の一丁目一番地として取り組んでまいります。

今後成長に繋がる新しい取り組みはありますか。

本来、余剰資本は企業内で再投資されて資本コスト以上の収益を獲得し、結果として会社規模が絶えず成長していくサイクルが最も望ましく目指すべき資本の在り方でしょう。事業側では現在様々な投資案件が検討されています。私たちはそういった成長の後押しとなるよう、例えばM&Aのバックスタッフ等として、専門知識を生かして関わっていきます。一方で徒な規模の拡大のため、株主価値を毀損する低採算の資本投資が実行されることが無いよう、常に冷静かつ客観的な視点や判断の提供も必要と考えます。

また株価の観点からは将来キャッシュフローの予測可能性も重要です。株主の皆様が適宜適切に企業価値を評価できるよう、情報提供の内容、精度を高めていきます。具体的には5年前に策定されたChallenge1000のアップデートやオーガニックグロースベースの中期的な業績見通し、またこれと整合する資本投資や資金需要、キャッシュアロケーションといった情報です。

気候変動に対する対応はいかがでしょうか。

サステナビリティ推進室が中心となってTCFDの枠組みに沿ったリスク分析や排出量の測定などの適切な制度対応は当然ながら進めています。当社は特に化学品の製造においてGHGを排出しており、その削減は企業の社会的責任における最重要テーマといっても過言ではありません。再生可能エネルギーへの転換については、これまでも太陽光発電を中心に複数の案件を実行に移し、少しずつ進捗していますが、今後も自社での投資、PPAその他あらゆる手段を検討し、実行していきます。

ステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

当社グループは人と技術の会社です。一人の創業者が考案した二硫化炭素の独創的な製法をきっかけに、大規模な資本の裏付けもなく創業した当社において、それ以降に生み出された製品にも全て“一歩先行く”ユニークな発想や技術的価値が込められており、それをお客様に認めて頂き成長してきました。

翻って今後は四方よしの字義通り「お客様」はもちろん「株主」、「従業員」、「地域社会」の各ステークホルダーの皆様に対しても、他社と横並びではない“一歩先行く”価値を提供し、香川、徳島で、また四国や日本、さらには世界に対してより大きな存在感を発揮していきたいと考えています。ご期待ください。

徹底解説！四国化成の財務戦略

当社は、元来保持する高い事業収益性を、株式の収益性、利回りに適切に変換するために、ROICマネジメントや機動的な資本政策を用いて適正サイズのバランスシート、適正な資本構成を実現します。また、各ステークホルダーのリスク認識を低下させ、期待リターンを安定させるため、会社の現状を率直に開示します。

連結貸借対照表 (2023/12/31現在)

【金融資産】

現預金
有価証券(短期債券)
投資有価証券(長期債券)
投資有価証券(政策保有株)

約**698**億円
(期初比+ 86億円)

【余剰資本】

(リスクバッファ保持方針)
年間売上高の1/3を保持する
(配分可能資金)
余剰資本からリスクバッファを除いた額は削減検討資本として扱い、喫緊の資金需要が無い場合は株主還元を検討。
特に政策保有株式については優先的に削減を検討するが、持合先との事業シナジーの創出にも努める。

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+ 金融収益)
→**全社ROIC**
(ROIC目標)
ROICのハードルレートはWACCとするが、WACCはレバレッジの活用によって株主資本コストから引き下げ6%以下を目指す。
(現状)
事業、事業ROIC全社ROICに乖離があるが、利回りの小さい余剰資本によって投下資本全体の利回りが低下している。
余剰資本を適切な額まで圧縮することにより全社ROICの利回り向上を目指す。

約**1,090**億円
(期初比+ 71億円)
ROIC 5.8%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
当期純利益の50%を目標として、機動的に実施
(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)
当期純利益→**ROE**
(想定株主資本コスト)6~8%
(ROE目標)
最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、将来的には資本の圧縮により10%超を目指す

約**861**億円
(期初比+ 48億円)
ROE 9.4%

【有利子負債】

(レバレッジ基本方針)
・低コスト資金として、格付を維持できる範囲で積極的に活用
・D/Eレシオ30%程度を目安とする

約**222**億円
(期初比+ 20億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

あわせて収益性以外の観点から株式価値の魅力を高める資本政策(流動性向上、優待)や社員、経営者がより株式価値を意識するインセンティブプランを検討。

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

化学品事業約431億円
建材事業約144億円
計約**611**億円

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)
事業別税引後営業利益→**事業別ROIC**
化学品事業
約301億円(期初比+ 15億円)
ROIC 15.2%
建材事業
約81億円(期初比▲14億円)
ROIC 12.0%

計約**392**億円

【事業用諸負債】

営業債務
労働債務・引当金

徹底解説！四国化成の財務戦略

金融資産として、現預金をカウントしていますが、実際は事業会社における円滑な決済業務のために保持する部分があり、年商の1/3を目安としています。事業会社側でこれを超える部分は毎年配当としてHDに還流します。

HDの保有資金は投資（or還元）待機資金として用途が決定されるまでの期間、短期・長期の投資適格債券の運用により負債調達コスト以上の利回り獲得を目指しています。

政策保有株式については毎期着実に圧縮しており、今後ともその流れは変わりません。

事業用資産はコンパクトな資産規模を維持しています。

化学品事業、特にファインケミカル分野の強みは製造装置ではなく知財や量産ノウハウに依存する部分が大きく、高額な設備は保有していません。不溶性硫黄をはじめ、化学品の生産能力拡張投資は今期で一巡し、今後は維持更新が主な資本的支出となります。

建材事業は、化学品に比べても事業用資産がコンパクトで、資産回転率が高くなります。エクステリアではアルミ形材を切断、加工、組立てするシンプルなセル生産設備で、大規模な大量生産装置を持たない小回りの利く製造工場です。これが当社の強みである特注対応力に繋がっています。

ここで記載されているROICは現預金を一切含まない純粋なROICで、現時点の潜在的な上限を示す数値と認識しています。

化学品事業のROICはファインケミカルを中心とした高ROS（売上高利益率）により高い水準を維持しています。建材事業は、ROSこそ化学品事業には劣るものの、コンパクトな投下資本によりROICベースでは遜色なく高い水準となっています。

サブセグメントで細分化した場合も、ほぼ全ての事業で資本コストを上回るROICを獲得していると認識しています。

20～30%の財務レバレッジにより、WACCを株主資本コストから2～3%程度引き下げを狙います。一般的な投資PJの社内評価用ハードルレートは6%としています。全社ベースでのROICが低い水準に留まっている理由は、金融資産が加味され、その大きさと利回りの低さ（1%以下）によるものです。

総還元性向の目標値はフローベースでの目安となりますが、アセットベースでの剰余資本は本目標にとらわれることなく機動的に圧縮していきます。また現在Challenge1000の事業計画を総点検しており、中期的な資金需要を再度集計しています。その後具体的なキャッシュアロケーションを決定します。

株主資本コストについては、様々な推計モデル（CAPMやAPT等）がありますが、モデルから一意に決定するのではなく、投資家との対話、意見交換を重視しています。成長期待や小型株効果を加味すると、資本コストはさらに高い可能性はありますが、最低限のハードルレートとして認識しています。

有利子負債はWACCの引き下げを狙い、低コストの銀行借入で調達しています。またHDの一括借入により各会社にはHDが資金を供給しています。

現在はネットキャッシュ（現預金－有利子負債）が正の状態ですが、さらにキャッシュ圧縮を進めることで、WACC引き下げ効果が実際に発現するように努めます。

連結貸借対照表 (2023/12/31現在)

【金融資産】	【剰余資本】
【事業用諸資産】	【事業投下資本】
	【事業用諸負債】

【全社グループ
投下資本】

【将来獲得収益 (FCF)】	【将来純資産】
【簿価純資産】	
【有利子負債】	

四国化成グループのサステナビリティ

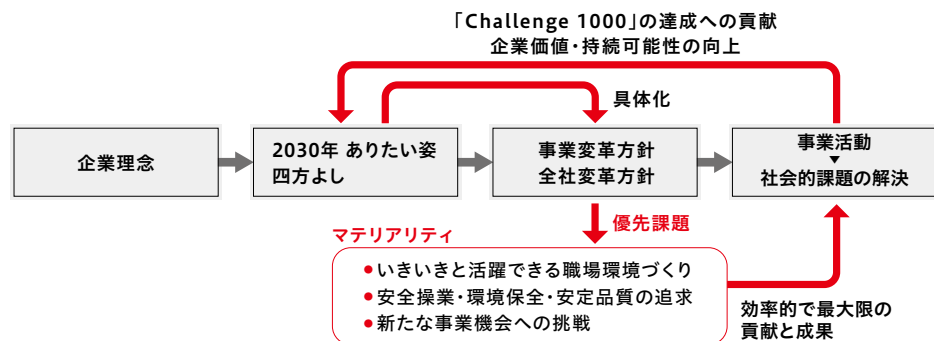
サステナビリティの考え方

四国化成グループは変わらぬ企業理念「独創力」のもと、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉えています。

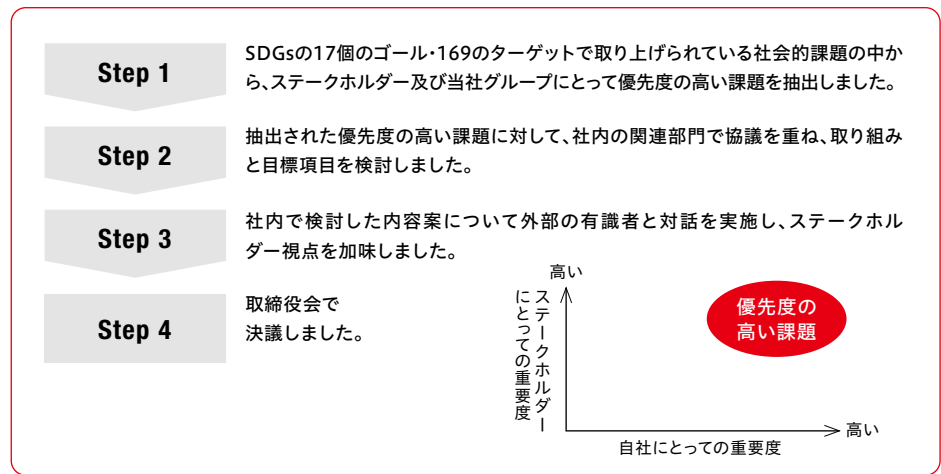
長期ビジョン「Challenge 1000」で定めた「2030年にありたい姿」、その活動方針である「四方よし」に対する取り組みは、当社グループのサステナビリティそのものです。

環境・社会課題は多様であることから、自社及び社会にとって持続可能な成長につながる重要かつ優先的に対応すべき課題(マテリアリティ)を特定し、課題の解決に資するビジネスの推進及び持続可能な社会の実現に向けて、効率的かつ最大限の貢献を目指します。

また、「Challenge 1000」財務目標の達成は、経営資源の増加につながります。それにより、現在の規模から質・量ともに発展させたマテリアリティ解決活動が可能となり、更なる投資へとつながります。ひいては「四方よし」に掲げる各ステークホルダーに対して、より高いレベルの貢献ができ、当社グループの持続可能性をより一層高めていくことと捉えています。



特定プロセス 当社グループのマテリアリティは4つのプロセスを経て決定されました。

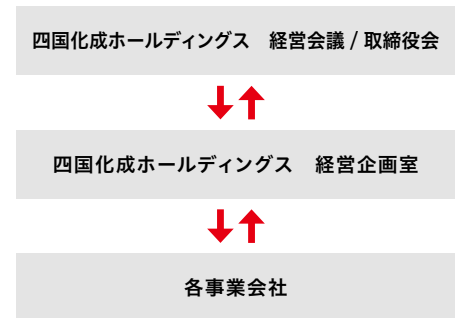


推進体制

長期ビジョン「Challenge 1000」達成に向けた取り組みは、各事業・グループ会社が行っており、その進捗は、各事業会社でレビュー及び進捗管理を実施しています。


また、その内容については、経営企画室が取りまとめ、四国化成ホールディングス株式会社の取締役会/経営会議に定期報告し、環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。

引き続き当社グループは、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしてまいります。



四国化成グループのサステナビリティ

四国化成グループのマテリアリティと取り組み

マテリアリティ	取り組み	KPI	2025年目標値	2029年目標値
いきいきと活躍できる職場環境づくり 「Challenge 1000」との主な関連 <全社変革方針：風土づくり、人財づくり> 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進 柔軟で多様な働きかたへの取り組み 従業員の心と体の健康増進 多様な人材の登用と活躍 ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み 	従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率(基準年：2023年)	3ポイントのスコア向上	5ポイントのスコア向上
		ストレスチェックによる高ストレス者比率	8%以下	5%以下
		年次有給休暇取得率	70%/人以上	75%/人以上
		健康経営優良法人	健康経営優良法人 認定	ホワイト500 認定
		女性管理職比率	5%以上	10%以上
		障がい者雇用率	2.3%以上	2.5%以上
		休業災害	0件/年度	0件/年度
安全操業・環境保全・安定品質の追求 「Challenge 1000」との主な関連 <事業変革方針>      	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 脱炭素社会移行への貢献 安全/環境/品質に対する設備投資の実行 レスポンシブル・ケア活動の推進 コンプライアンス・リスク管理の強化 持続可能なサプライチェーンの構築 	GHG排出量(2021年度比)	16.8%減	33.6%減
		使用電力の再生可能エネルギー比率	10%以上	30%以上
		重大な環境・品質問題の発生	0件	0件
		水使用量の削減(化学品3工場・生産量原単位)	3%減(2020年度比)	5%減(2020年度比)
		新規お取引先様へのCSR適合の要請	100%	100%
		新規サステナビリティ貢献製品・サービス、及び既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高	25億円	50億円
		新規事業部門の体制整備	基本運用システム構築	運用・改善
新たな事業機会への挑戦 「Challenge 1000」との主な関連 <事業変革方針> <全社変革方針：価値づくり>     	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に向けた製品、サービスの創出 オープンイノベーション推進 挑戦する風土醸成、人財育成、制度設計 	既存事業の売上高	770億円	960億円

※各KPIの進捗状況はESGデータを参照 □

環境への取り組み

四国化成グループ レスポンシブル・ケア

四国化成ホールディングス株式会社
レスポンシブル・ケア 最高責任者 代表取締役社長 渡邊 充範

理念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を図り社会に貢献する、心豊かな企業市民を目指します。

基本方針



▶ レスポンシブル・ケアとは

化学物質等を製造または取り扱う事業者が、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄・リサイクルの全ライフサイクルにわたって安全・環境・健康を守る自主管理活動のことです。

※当社はレスポンシブル・ケア委員会に加盟し活動を推進しています。

1

安全確保と温室効果ガス排出量削減、省資源・省エネルギー、環境汚染物質排出量削減、産業廃棄物削減等による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

2

自然と人に優しい製品を提供する。

3

生物多様性にも配慮した環境保全及び従業員と市民の安全・健康確保に努め、地域との調和を図る。

4

製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、リスクの軽減と継続的改善を図る。

5

製品の安全・環境・品質情報を積極的に提供する。

6

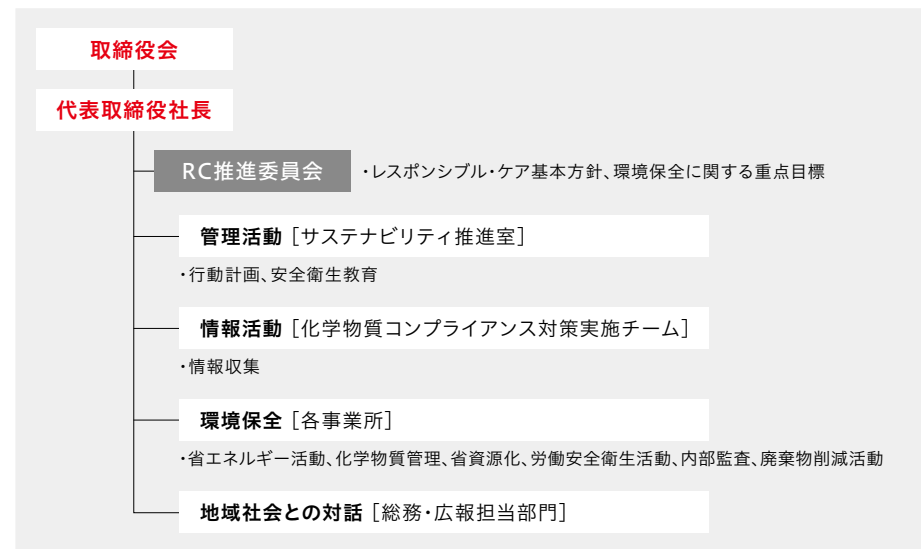
国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

当社グループは、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、各事業所において年度計画を策定し、PDCA (Plan, Do, Check, Act) による目標管理、継続的改善を行っています。

▶ レスポンシブル・ケアの実施項目

- ① 環境・健康・安全に関する基本方針及び目標の設定
- ② RC実施状況の把握
- ③ 気候変動対応を含む環境負荷低減活動の推進 (P39～) □□
- ④ 省エネルギー・省資源化の推進
- ⑤ 産業廃棄物の減量化、再資源化の推進
- ⑥ 化学物質環境排出量調査の実施
- ⑦ 地域社会における環境保全活動への協力
- ⑧ 環境・安全に関する計画と成果の公表
- ⑨ 従業員の啓蒙教育

▶ 推進体制



環境への取り組み

気候変動への取り組み (TCFD※提言への取り組み)

四国化成グループは、気候変動が長期的に事業活動に与える影響(リスク・機会)は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「SDGs(持続可能な開発目標)」でも、気候変動の対応強化が求められていることから、2023年3月にTCFD提言に賛同を表明しました。当社グループは事業活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

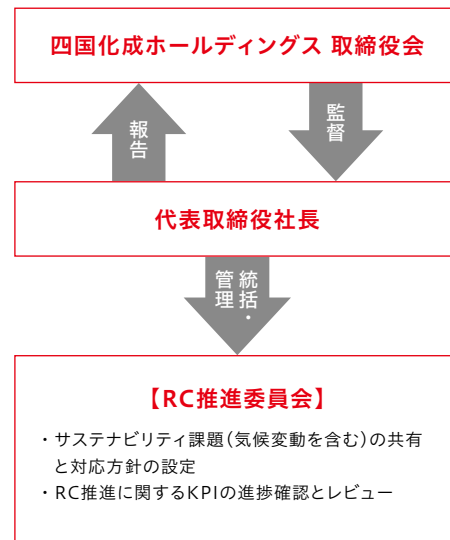
ガバナンス

当社グループのサステナビリティ活動は取締役会が監督し、経営に反映しています。

また、グループ全体のサステナビリティ活動を強化するために、社長をレスポンシブル・ケア*の最高責任者と位置づけ、その下に原則として役員で構成されるRC推進委員会を設置しています。

RC推進委員会(年2回開催)では、具体的な活動の推進役である委員長を中心に目標の進捗確認や課題の設定を行い、継続的改善を図っています。その結果は取締役会に報告され、取締役会がこれを監督しています。

※レスポンシブル・ケアの詳細はP38参照。□



戦略

当社グループでは、気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会として、下記の通り認識しています。シナリオ分析に基づき、気候変動に対するレジリエンスを高める取り組みを進めてまいります。

リスク・機会の種類				
移行 リスク	政策・法規制 リスク	2℃		法的規制の厳格化
		2℃		情報開示義務の拡大
	技術リスク	2℃		環境配慮技術への対応の遅れ
		2℃		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加
市場リスク	2℃	4℃	環境負荷の大きい商品の需要減少	
	2℃		製品ライフサイクルの長期化	
評判 リスク	評判リスク	2℃		ステークホルダーからの評価低下
	物理 リスク	急性リスク	2℃	4℃
慢性リスク			4℃	異常気象の増加
機会	資源の効率性	2℃		省資源化リサイクル向上
	エネルギー源	2℃		エネルギー源のシフトによる事業機会の創出
	製品・サービス	2℃	4℃	環境対応商品・製品の開発による市場獲得の機会増加
	市場(株式)	2℃	4℃	環境配慮商品や情報開示の促進による企業イメージの向上
	レジリエンス	2℃		気候変動に伴う市場の変化に対する迅速な適応能力の向上

リスクの洗い出しと評価に当たっては、環境省発行の脱炭素経営推進ガイドブックなどを参照しました。当社グループが気候変動に関連して直面するリスクと機会は、顕在化時期及び事業への影響度を右表の条件で評価したうえで、特に重要なリスクと機会を特定しました。

リスク顕在化時期		事業影響度	
発生の可能性	時期	影響の大きさ	影響
10~30年	長期	大きな影響がでる	大
3~10年	中期	一時的な影響がでる	中
0~3年	短期	軽微な影響がでる	小

環境への取り組み

リスク管理

全社的なリスクの洗い出しと特定した重要リスクへの対応方針は、RC推進委員会及びリスクを所管する関連各部門との協議のうえ、年次で見直しを行います。その後、リスクアセスメントの結果は、RC推進委員会から全社的なリスクを統括している取締役会に報告され、全社リスクに気候変動リスクを組み入れています。

指標と目標

気候変動の評価指標として、GHG排出量を選定しています。また、GHG排出量としてScope1,2についての指標を下記の通り開示しています。

目標項目	対象	目標値	取り組み方針								
温室効果ガス (GHG) 排出量の削減 (CO ₂ 換算)	四国化成グループ	Scope1,2 ● 2026年度：2021年度比21%削減 ● 2031年度：2021年度比42%削減	環境に関する規制の厳格化に伴い、SBT [※] 認定の取得が当社顧客の間でも進んでおり、当社に対して同基準のCO ₂ 排出量削減目標の設定と排出量の報告を要求している。従って、従来の国の方針に基づいた目標からSBT水準に則った目標を掲げて環境問題に積極的に取り組む。 ※SBT (Science Based Targets)：パリ協定を基準とする企業のCO ₂ 排出量削減目標であり、京都議定書の枠組みに代わる目標 目標レベル ● Scope1,2:少なくとも年4.2%削減 ● Scope3:少なくとも年2.5%削減								
		Scope3 ● Scope3排出量を把握し基準年の設定	<table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2 [生産事業所] ● 既存設備の省エネ対策強化 ● 省エネ設備の導入 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 環境負荷の低いエネルギーへの転換 ● 脱炭素技術の情報収集 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope3 ● コンサルタントの活用 ● 担当部署によるデータ収集と算定 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">[開発]</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素技術開発及び新製品開発 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">[非生産事業所]</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ● オフィスの省エネ ● 社有車の電動化 ● 脱炭素型の働き方への転換 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2 [生産事業所] ● 既存設備の省エネ対策強化 ● 省エネ設備の導入 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 環境負荷の低いエネルギーへの転換 ● 脱炭素技術の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope3 ● コンサルタントの活用 ● 担当部署によるデータ収集と算定 	[開発]		<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素技術開発及び新製品開発 		[非生産事業所]	
<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2 [生産事業所] ● 既存設備の省エネ対策強化 ● 省エネ設備の導入 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 環境負荷の低いエネルギーへの転換 ● 脱炭素技術の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope3 ● コンサルタントの活用 ● 担当部署によるデータ収集と算定 										
[開発]											
<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素技術開発及び新製品開発 											
[非生産事業所]											
<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスの省エネ ● 社有車の電動化 ● 脱炭素型の働き方への転換 											

・ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) (2023年度 環境保全に関する重点目標より抜粋)
 ・ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

今後開示を検討する項目

シナリオ分析及び各リスクと機会が及ぼす財務的影響等については今後開示を拡充すべく検討を進めてまいります。

化学物質管理

PRTR制度への対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。排出・移動量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、エチルベンゼン、キシレンで全排出・移動量の86.8%を占めています。

排ガス洗浄処理施設(徳島工場北島事業所)



塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。

二硫化炭素回収装置(丸亀工場)



不溶性硫黄製造工程で使用する二硫化炭素を回収する装置です。

環境監査、教育

活動状況

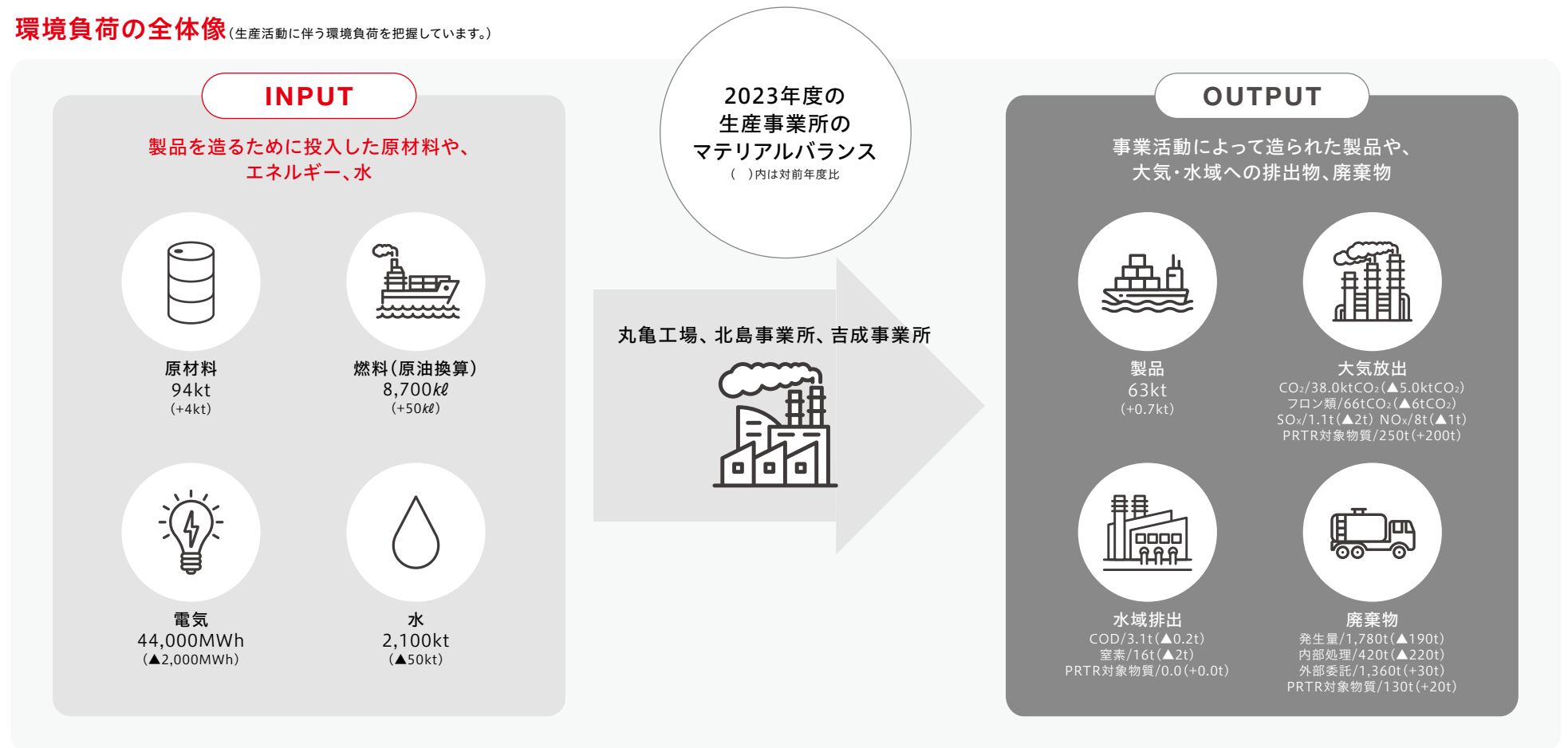
2002年度に丸亀工場、徳島工場で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

環境への取り組み

環境保全

当社グループは、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆様と従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境負荷の全体像 (生産活動に伴う環境負荷を把握しています。)



※試作で発生した廃棄物を含めるように変更しました。
※水リスク地図(AQUEDUCT)より、生産事業所の水リスクはLowであることを確認しています。

環境への取り組み

2023年度 環境保全に関する重点目標と実績

重点目標	対象	目標値	結果	評価
①温室効果ガス(GHG)排出量削減(CO ₂ 換算)	四国化成グループ (Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none"> 2029年度：2013年度比38%削減 2025年度：2013年度比30%削減 (総排出量) 	2013年度比 ▲9.8%	×
②使用エネルギー削減(原油換算)	四国化成グループ (Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位) 	前年度比+1.1%	×
	四国化成 (Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none"> 5年平均1%削減 (使用エネルギー原単位) 	5年平均▲2.1%	○
	四国化成 (輸送)	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比1%削減 (使用エネルギー原単位) 	前年度比+45% (前年度同じ積載率の場合+3.7%)	×
③水使用量の削減	化学品3工場	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度：2020年度比3%削減 (生産量原単位) 	2020年度比+7.1%	×
④使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大	四国化成グループ	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度：10%以上 	1.6% 丸亀工場：840千kWh(太陽光) 四国化成グループ：52,453千kWh	×
⑤Scope3への取り組み	四国化成グループ	<ul style="list-style-type: none"> Scope3の算定 	金額ベースで算出	○
⑥社内処理産業廃棄物の削減	生産事業所	<ul style="list-style-type: none"> 対前年度以下 	前年度比▲7%	○
⑦安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安定した操業 地域の環境保全活動に参加 取引先と連携した環境保全活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 無事故・無災害を継続している 調達方針を出して取引先と連携した活動を行っている 	○

■対象
 ・四国化成グループ：四国化成グループ全社
 ・四国化成：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス
 ・化学品3工場：丸亀工場、徳島工場、大分工場
 ・生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

環境への取り組み

2024年度 環境保全に関する重点目標

目標項目	対象	目標値	取り組み方針
①温室効果ガス(GHG) 排出量の削減(CO ₂ 換算)	四国化成グループ	Scope1,2 <ul style="list-style-type: none"> 2026年度:2021年度比21%削減 2031年度:2021年度比42%削減 	環境に関する規制の厳格化に伴い、SBT [*] 認定の取得が当社顧客の間でも進んでおり、当社に対して同基準のCO ₂ 排出量削減目標の設定と排出量の報告を要求している。従って、従来の国の方針に基づいた目標からSBT水準に則った目標に切り替えて環境問題に積極的に取り組む(従来の国の方針に基づいた目標(2013年度比)に対する結果は、ESGデータ参照)。 ※SBT(Science Based Targets):パリ協定を基準とする企業のCO ₂ 排出量削減目標であり、京都議定書の枠組みに代わる目標 目標レベル <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2:少なくとも年4.2%削減 Scope3:少なくとも年2.5%削減
		Scope3 <ul style="list-style-type: none"> Scope3排出量を把握し基準年の設定 	
②水使用量の削減	化学品3工場	生産量原単位 <ul style="list-style-type: none"> 2025年度:2020年度比3%削減 2029年度:2020年度比5%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 設備の改善と効率向上 再利用・リサイクルの促進 省水型装置等の新技術の活用
③使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大	四国化成グループ	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度:10%以上 2029年度:30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー設備の導入 再生可能エネルギー電力の調達
④社外処理産業廃棄物の削減	生産事業所	<ul style="list-style-type: none"> 対前年度以下 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料や包装形態の見直し等で3R活動に取り組む グループウェアの利用推進や文書の電子化の推進
⑤安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安定した操業 地域の環境保全活動に参加 取引先と連携した環境保全活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 設備の維持管理及び保安防災 事業所近辺の地域活動に参加 調達システムの運用

■対象 ・四国化成グループ：四国化成グループ全社
 ・化学品3工場：丸亀工場、徳島工場、大分工場
 ・生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場、増田化学

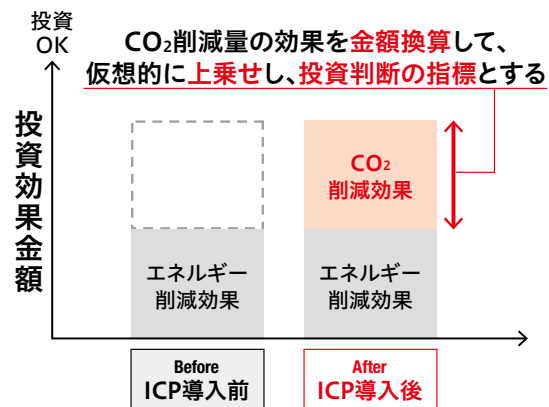
環境への取り組み

ICP (インターナルカーボンプライシング)

ICP制度とは、企業が独自に自社の炭素価格を設定し、長期的な視野で脱炭素投資の意志決定、脱炭素レベルの平準化を推進する仕組みです。現在、世界中の企業でICP制度の導入が進められ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示要求項目においても推奨項目になっています。

ICP制度を環境投資判断として活用することにより、気候変動対策に積極的に取り組んでまいります。

ICP制度の概要	
社内炭素価格	12,000円/t-CO ₂
適用範囲	省エネ・新技術導入に対する投資
対象範囲	スコープ1、2(自社のCO ₂ 排出量)
活用方法	対象となる設備の投資に対して、社内炭素価格により費用換算し、設備選定時の参考とする。

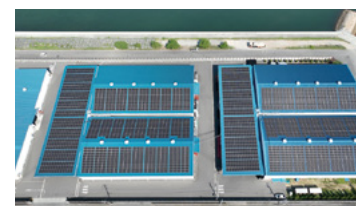


さまざまな手法を用いて使用電力の再エネ比率を向上

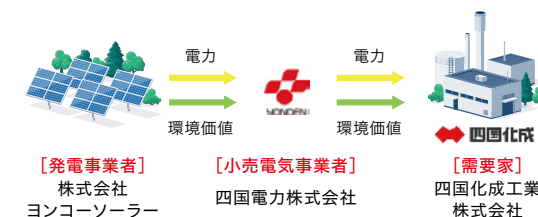
長期ビジョン「Challenge 1000」では、4つの戦略の柱の1つとして「SDGsの達成」を掲げています。その中で、「使用電力の再生可能エネルギー比率を2025年までに10%以上とすること」を目指しています。

目標達成に向けた取組の一つが、各事業所における「太陽光パネルの設置」です。丸亀工場の北エリアにある倉庫の屋根に新たに太陽光パネルを追加設置しました。これにより丸亀工場全体の太陽光発電能力は1,449キロワットとなり年間736トンのCO₂削減につながりました。今回の設置にあたっては、「社内炭素価格(ICP)」と呼ばれる制度を活用しました。ビジネスの過程で排出するCO₂の量に価格を付け、新しく設備を導入する際のCO₂排出量削減効果を金額換算し、投資判断に組み込む手法で、これを活用することによりCO₂排出量削減に向けた設備投資が行いやすくなります。

また、徳島工場で使用する電力について、香川県三木町のため池で発電する「オフサイトコーポレートPPA」を導入しました。オフサイトコーポレートPPAとは、需要者(四国化成工業株式会社)の土地の敷地外で、発電事業者(株式会社ヨンコーソーラー)が電源(太陽光発電)の設置、運営を行い、そこで発電した電気を小売電力事業者(四国電力株式会社)が購入し、需要家に供給する仕組みです。当社にとっては、自社の敷地以外の場所で大規模に、確実に再生可能エネルギー由来の電力を調達することができるほか、発電設備の設置・運営管理については発電事業者任せられるメリットがあります。総発電出力は2,035キロワットで年間1,503トンのCO₂排出削減につながり、2025年2月の運転開始を見込んでいます。



丸亀工場北エリア：太陽光パネル



お客さまとともに

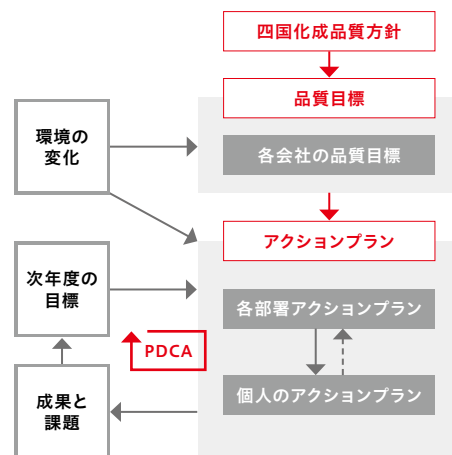
品質への取り組み

四国化成品質方針 “製品のみならず、全ての活動のレベルを高める”

四国化成グループは、長期ビジョン「Challenge 1000」のもと、「一人ひとりが、一步先行く製品、サービス、価値を提供し続けている状態」を目指しています。

これらの目標を達成するために、四国化成品質方針を制定し、同方針に基づいたPDCAサイクル活動をグループ全社で実施します。「四国化成品質」とは四国化成グループが、お客様に提供する製品・サービス・価値の全ての活動に対する品質を指します。

製品の品質に加え、サービスの質、環境や安全への配慮、社内における関係部署の満足度向上などに取り組み、「四国化成品質」の継続的な向上を目指します。



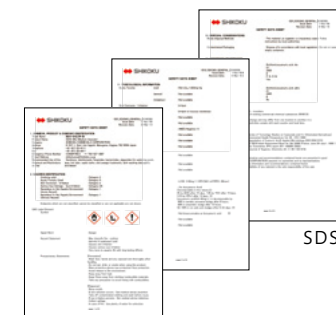
活動状況

当社グループの品質保証体制はISO9001を基盤としており、丸亀工場、徳島工場（北島事業所、吉成事業所）、シコク景材(株)、シコク工機(株)、シコク分析センター(株)ではISO9001を認証取得し、審査機関による維持・更新を重ねています。今期、重大な品質問題の発生はありませんでした。

製品責任

製品安全

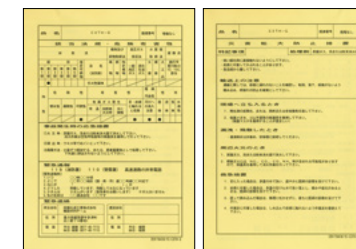
化学製品をお客様に安全に取り扱っていただくために、国連勧告のGHS※ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、全ての化学製品についてSDS（安全データシート）をHPで公開しています。SDSには、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をわかりやすく記載しています。また、従業員がこれらの情報を取得し、安全や法令遵守に活用できるように社内データベースを構築し、お取引先様に対しては、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行い、迅速な情報提供に努めています。



※ GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。



イエローカード

お取引先さまとともに

調達

調達方針

調達においては、お取引先様との公正・透明な取引を遂行するために、調達方針を定めるとともに、お取引先様と一体となって、社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、当社グループの調達方針は、コンゴ民主共和国及びその周辺の紛争地域で産出されている紛争鉱物(すず、タングステン、タンタル、金)^{*}も対象としています。

▶ 法令・社会規範の遵守

国内外の全ての法令・社会規範、国際ルールを遵守します。

▶ 公平・公正で透明性のある取引

公平・公正で透明性のある取引を行います。

▶ 人権・環境等の社会的責任への配慮

持続可能な社会を実現するため、人権尊重・地球環境の保全を意識した調達に努めます。

▶ 最適な調達

品質、価格、納期、サービス対応能力に加え、労働安全衛生、環境などを総合的に評価し、当社にとって最善最適な調達を行います。

▶ パートナーシップの構築

四国化成グループの全ての役員、従業員は、企業行動憲章及び企業行動基準を遵守・実践し、お取引先様との相互協力、信頼関係の構築に努めます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国及びその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。当社グループは、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争及び非人道的活動に加担しないように、責任ある鉱物調達を実践していきます。

お取引先さまとともに取り組む事項

四国化成グループが事業活動を展開する中で、社会からの信頼を得るためには、当社グループ内のみならず、お取引先様を含めたサプライチェーン全体で社会的責任に取り組むことが必要であると認識しています。

以下のテーマについてお取引先様と取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、相互の繁栄・存続を目指したいと考えています。

- (1) 法令・社会規範・倫理の遵守
- (2) 人権尊重と公正取引
- (3) 労働安全衛生、環境保全及び品質重視

※上記テーマについては、調査票及び監査で取り組み状況を確認させていただくことがあります。

調達先へのアンケート実施

新規及び既存のサプライヤーに対して質問票への回答をお願いしており、当社の基準を満たすお取引先様との取引を優先的に進めるとともに、お取引先様に対する啓発・改善活動を行っています。

▶ 質問票の主な調査項目

サステナビリティ、安全衛生、環境、品質

調達先への訪問監査

当社グループでは、国内外のお取引先様を訪問監査し、サステナビリティ、安全衛生、環境、品質の取り組み状況を確認し、サステナブル調達の推進を図っています。

従業員とともに

人権尊重と労働管理

人権の尊重

全ての人の人格と権利を尊重します。

出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

人権侵害への非加担

全ての従業員に人権の侵害や差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しません。

雇用と労働

▶ 強制労働・児童労働の禁止

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。また、強制労働・奴隷労働及び人身売買による労働を認めません。ビジネスパートナーに対しても同様のことを求めます。また、従業員が随時職を離れる、または雇用を終了することに不合理な制約を課しません。

▶ 良好な労使関係

組合結成の自由と団体交渉権の承認を約束します。

▶ 公正で公平な報酬

最低賃金、残業、及び法的に義務付けられている福利厚生に関する法律を含め、適用される賃金に関する全ての法律に準拠し、公平で公正な報酬を従業員に支払います。

▶ 差別の撤廃

採用や配置、昇進、能力開発における機会均等を確保します。

問題発生時の対応

事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

1966年に労働組合と労働協約を制定しており、相互の立場を尊重し、互譲信頼の精神により相協力して会社の健全な発展と組合員の福祉の向上を図り、安全かつ平和的な労使関係を締結し、互いに誠意をもってこれを遵守することを確約しています。

当社は、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、従業員の人権啓発に取り組んでいます。強制労働を回避するために、管理者に対し、ハラスメント教育を実施しております。また、児童労働を回避するために、労働者が最低年齢に達していることを雇入れ時に身分証明書にて確認する手順を取り入れています。

労働時間の管理

労働時間及び労働時間管理の適正化を図るため、クラウドシステムを用い、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しております。時間外労働の削減のために、例えば、月間の残業時間または労働時間が一定時間に達するとシステム上で警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

従業員とともに

従業員の支援と成長

少子高齢化が年々進む中、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるように様々な就業支援を行っています。

今後も、全従業員が安心して勤務できる職場環境実現のため、職場環境・風土を醸成していきます。

▶ 育児・介護休業期間

育児または家族を介護する従業員は、育児の場合は子が満2歳に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

▶ 積み立て年休

取得せずに失効した有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、従業員本人の病気などの療養に利用することができます。

▶ 共済組合

協同互助の精神に則り、傷病給付金・慶弔金・見舞金等、従業員相互の救済及び福利増進を図っています。

▶ 互助会

協同互助の精神に則り、死亡退職した会員及び重度障害で退職した会員の子女の健全な育成支援のため、子女育英年金等の給付を行うことにより、会員相互の救済を図っています。

人財育成

求める人財像

“使命感にあふれ、自ら考え挑戦する人財”

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ」を目指し、優秀な人財の確保と育成に力を入れています。特に事業活動を担う人財の育成は、中長期的な視野に立って、従業員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活

用を目指しています。会社は、従業員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、そのために必要なツールを提供し、サポートしています。日常業務を通じた育成(OJT)の手段としては、目標管理制度を導入しています。上司との面談を通じた目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果を次への活用というように、半年ごとにPDCAの一連のマネジメントサイクルを回しています。上司との面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

ステージ	集合研修・教育			能力開発			キャリア開発	
	階層・年齢別研修	階層別教育	全社教育	項目・要素別				
経営能力を 発揮する段階							キャリア 開発面談 40歳から 5歳ごと	
マネジメント ・実務能力を 発揮する段階	新任管理職研修	事業部門別研修(安全教育・製品知識の深耕など) 評価者・被評価者教育 中途採用者教育 OJTトレーナー教育	eラーニング(情報セキュリティ・SDGs浸透など) コンプライアンス・ハラスメント防止・資産形成教育	通信教育制度	社外セミナー参加費支援制度	資格取得支援・褒賞金制度		
実務に習熟 する段階	キャリアデザイン 研修(35歳)						中堅社員研修 (30歳前後)	キャリアパス ・職務記述書 ・ビジネス・ キャリア検定 ・自己申告制度
基礎能力を 習得する段階	3年目研修 2年目研修 フォローアップ研修 新入社員研修							

従業員とともに

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントサーベイの結果概要

調査の目的

四国化成グループでは、「独創力」を企業理念に掲げ、新しい価値の創造で社会課題の解決に貢献することを目指しています。その実現には、従業員の心身の健康や安全はもとより、従業員が会社の目指す姿に共感し、意欲的・主体的に行動しているエンゲージメントの高い組織づくりが欠かせません。当社グループは、「エンゲージメントサーベイ」を通して、従業員のエンゲージメントの現状を把握し、会社と従業員がともに成長していくための施策推進につなげています。

2030年にありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ
 独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

エンゲージメントの高い状態

従業員の「成長」と組織の「活性化」

「ありたい姿」に共感し、従業員が意欲的・主体的に行動している状態

余力づくり	風土づくり	人財づくり
<ul style="list-style-type: none"> ●業務改善の推進 ●働き方の見直し ●モチベーション高く仕事に取り組める制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●“提案型スタイル”の従業員への浸透 ●“提案型”を育てる風土醸成の加速 ●多様な働き方に対応した就労環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●評価体系のブラッシュアップと運用強化 ●多様な人財が活躍できる土壌形成 ●適材適所の人事戦略 ●成長意欲を支援する仕組みづくり

調査方法

【調査対象】当社およびグループ会社(四国化成工業㈱、四国化成建材㈱、四国化成コーポレートサービス㈱)

【調査時期】2023年12月6日から12月27日(3週間) 【調査方法】Web方式

調査結果の概要

エンゲージメントスコア(偏差値)^{*}は以下の通りとなりました。サーベイの全体結果は、グループ全社員が見られるイントラネットページで開示しています。また、管理職に部署ごとの結果も示し、各職場における日々のマネジメントとエンゲージメント向上に向けた変革に活用するよう促しています。

対象者数	回答数	回答率	エンゲージメントスコア
658人	565人	85.9%	50

^{*}仕事の裁量、業務のやりがい・満足、上司や同僚との関係、組織への信頼・貢献などの項目を中心に調査・集計し、数値化したもの。

四国化成グループの強みと課題

当社グループは、2030年にありたい姿として「独創力で“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げています。従業員一人ひとりがこのありたい姿に共感し、現状を是とせず変革していく意識を持って自身の職務に意欲的・主体的に行動していくことが、当社グループの持続的な成長に繋がると考えています。

この点、今回のエンゲージメントサーベイの結果から、当社グループの強みとして、「キャリア支援や人材育成制度の理解・満足度」が比較的高く、また、「評価制度に対する理解・納得」が比較的浸透していることが確認できました。当社グループは、長期ビジョン「Challenge1000」で掲げる「全社変革方針」のひとつとして、成長を支援する教育制度の拡充や公正に評価する仕組みの構築など、個人の挑戦を促していくことを目指す「人財づくり」に取り組んでおり、その取り組みが着実に前進している結果だと評価しています。

一方、課題として「健康経営への取り組み」と「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進」を加速させる必要であることも明らかとなりました。まず、健康経営への取り組みとして、2023年に「健康宣言」を制定するとともに、グループトップを責任者とする「健康経営推進体制」を整備しました。また、D&Iの推進施策として、女性を対象としたキャリア教育、外国人の積極採用などの取り組みをはじめとしています。多様な従業員が、育児や介護といったライフステージの変化にあわせて、柔軟な働き方が選択できるよう、仕事との両立支援にも継続して取り組んでまいります。

エンゲージメントスコアの目標

今後もデータを活用しながら、従業員とともに考え対話する機会を設け、多様な働き方と挑戦を後押しする環境を整備することで、事業を支える従業員の成長と挑戦を後押しする組織風土の醸成を目指してまいります。

指標	KPI	
	2025年目標	2029年目標値
エンゲージメントスコア (基準年：2023年)	3ポイントのスコア向上	10ポイントのスコア向上

従業員とともに

労働安全衛生

当社では代表取締役社長を議長とした全社安全衛生会議により、安全衛生管理基本方針の決定やその他安全管理推進に関する重要事項の決定を行います。当会議の決定事項に基づき、各事業所では毎年「安全衛生活動計画」を策定し、事故の未然防止に努めています。各事業所で策定した「安全衛生活動計画」のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善を推進しています。

また、丸亀、徳島工場ではISO45001に則った労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主運用しております。

事業所	達成日数
丸亀工場	1,430日
徳島工場（北島事業所）	208日
徳島工場（吉成事業所）	10,393日

生産・技術 安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への決意の表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。



安全衛生大会

安全教育

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びキガカリの抽出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育など、一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。



体感教育

衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。



安全の継承（丸亀工場）

労働組合との関わり

お互いの信頼関係のもと、労使一体となり協業活動をしています。人事制度の改定、過重労働の削減、年休取得の促進、評価制度の見直し等具体的な協業テーマを挙げて取り組みました。労使協議会を定期的に開催し、職場環境の改善に向けて協議、活動しています。

保安防災

保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP※を策定しています。



徳島工場総合防災訓練

※ BCP(Business Continuity Plan):災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたものです。

地域社会とともに

小学生向け「化学者のお仕事体験」を実施

当社グループでは、これまで高校生を対象とした出前授業を行ってきましたが、2023年8月、初の取り組みとなる小学生向けワークショップ「世界に1つの分子をつくらう～化学者のお仕事体験～」を地元である香川県丸亀市で実施しました。

このイベントは子どもたちが地元企業の仕事に触れることで、将来就きたい仕事や夢について考えるきっかけになればと、カンコーマナボネクト株式会社、丸亀市市民交流活動センター「マルタス」と共同で開催したものです。

ワークショップでは、四国化成工業・研究開発本部の社員が講師を務め、原子には結びつくための「手」があることや分子を作るためのルールとともに、化学に携わる仕事の魅力を伝えました。参加した小学生たちは白衣を着て化学者気分で分子模型を使ったオリジナル分子づくりに取り組みました。また、実際に新しい分子ができたときには会社では特許を取得することを伝え、今回は「こども特許証」をプレゼントしました。

参加した小学生からは「オリジナル分子作りなど、普段ではなかなか体験できないことをすることができて楽しかった。」「楽しかったし、ちょっと化学者になろうかなと思った。」などの感想が聞かれました。当社グループは、幅広い世代に働くことを身近に感じてもらい、将来を考える機会を提供し、次世代を担う人財育成につながるよう、活動を継続してまいります。



第76回香川丸亀国際ハーフマラソン大会に特別協賛

当社グループは、社会に「より良い明日」を届けたいという思いから、地域貢献としてさまざまな活動をサポートしています。その一環として取り組んでいるのが、「香川丸亀国際ハーフマラソン」への特別協賛です。

同大会は国内屈指の歴史あるハーフマラソンで、2024年大会には47都道府県・26の国と地域から8,000人以上のランナーが参加しました。当社が創業した1947年に第1回が開催されるなど、当社グループにとっても縁のある大会です。2023年に開かれた第75回大会に初めて特別協賛し、グループの社員、家族がランナーやスタッフとして大会に参加しました。

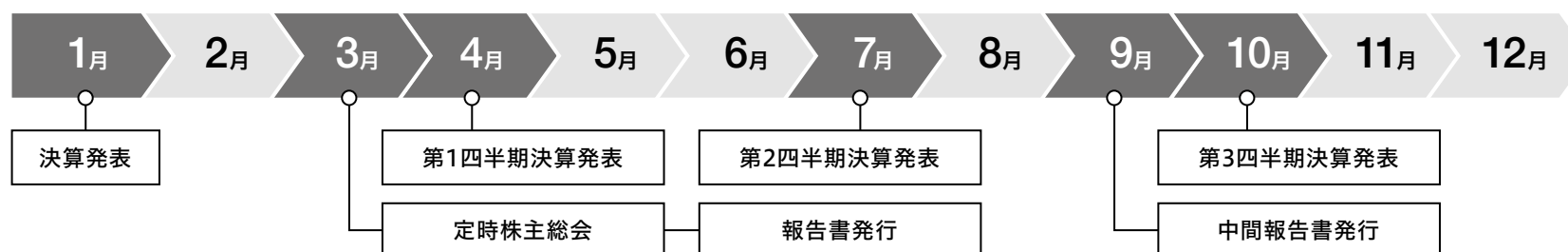
2024年2月3日、4日に開催された第76回大会でも、社員や家族が給食所の運営を行いました。前年に引き続き、2回目の試みとして実施した給食所は、宇多津町(13.5km地点)と丸亀市(18.6km地点)の2カ所に設置し、宇多津町では、ミニトマト(香川県産)、バナナ、スイーツを、丸亀市では「さぬきひめ」(イチゴ)と「さぬキウイっこ」(キウイ)を提供しました。香川県産のフルーツを楽しめると、全国のランナーの皆様からも好評をいただいております。また、参加賞として全ランナーに当社製品である洗濯槽クリーナー「WASHMANIA(ウォッシュマニア)」を配布しました。

加えて、開催期間に合わせたチャリティーサイトを開設しました。2023年は丸亀城の石垣修復のための支援を、2024年は丸亀市の親善都市であり、能登半島地震で大きな被害を受けた石川県七尾市への寄付を募りました。支援いただいた方には、香川県の特産品などを返礼品として送りました。今後も国内外のランナーの皆様には活力や勇気を与える一助になるよう大会のサポートを続けてまいります。



株主・投資家とともに

IRカレンダー



ディスクロージャーポリシー

基本方針

当社グループは、「企業行動憲章」において、会社情報の適時開示の基本方針として、「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。」と規定しています。

株主をはじめとして、投資家、取引先、地域社会等当社グループを取り巻く多様なステークホルダーに対する適切な情報開示を通して、ステークホルダーの皆様と建設的な対話をしていくことを情報開示の基本としています。

情報開示基準

当社グループは、金融商品取引法その他諸法令並びに証券取引所の有価証券上場規程に定める適時開示規則に従って情報開示を行います。また、上記に該当しない情報であっても、投資家の投資判断に重要な影響を与える場合など、ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても積極的に開示してまいります。

情報開示方法

当社グループは、法令・適時開示規則に定められた方法に従って情報開示をします。

なお、適時開示規則に該当する情報は、同規則に従って東京証券取引所が運営する「TDnet」や当社ウェブサイト等に掲載いたします。また、その他ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても、機関投資家向け説明会、当社ウェブサイト等を通して、適宜、適切な方法で開示いたします。

沈黙期間

当社グループは、決算情報の漏えいを防ぎ、情報開示の公平性を確保するため、決算（四半期決算を含む）期日翌日から当該決算の発表日までを沈黙期間として設定しています。

なお、同期間中であっても、法令・適時開示規則に従って開示が要請される情報については、適切な開示を行います。

将来の見通しについて

当社グループが開示する情報には、業績予想、計画、目標等、将来の見通しに関する情報が含まれているものがあります。これらの情報は、経済情勢、市場動向、諸制度の変更等様々なリスクや不確定要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループの企業価値等を検討される場合には、上記につきご注意ください。

株主・投資家とともに

定時株主総会

株主総会を株主や投資家との建設的な対話の場であると認識し、招集通知の早期発送・開示やインターネットによる議決権行使プラットフォームへの参加など、円滑な議決権行使のための環境整備に取り組んでいます。

▶ 株主総会招集通知の早期発送

定時株主総会開催日の3週間前までに発送することにしております。また、発送日前日までに、電子提供措置事項を当社ホームページ等に記載しています。

▶ 電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる議決権行使を可能としています。

▶ 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームに参加しています。

▶ 招集通知(要約)の英文での提供

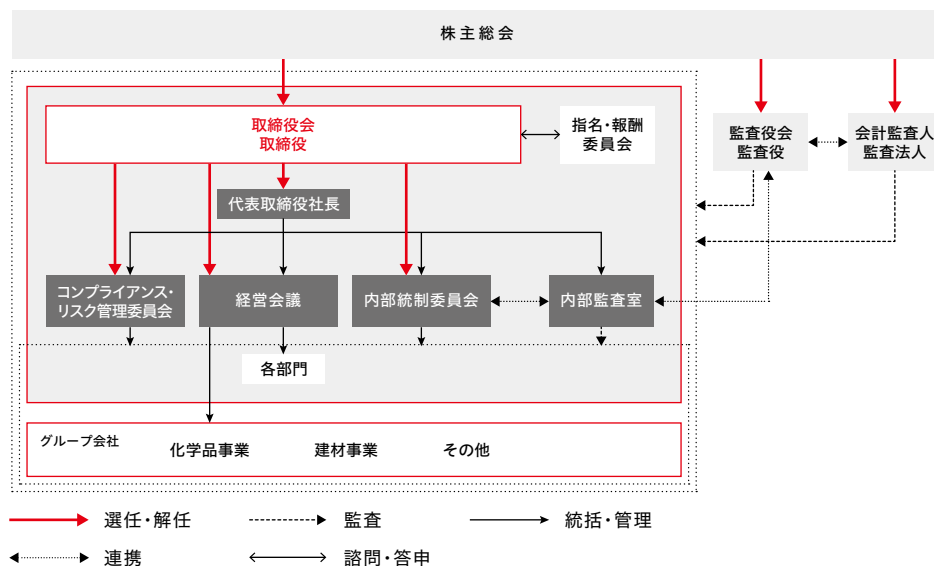
英文の招集通知(要約)を作成し、当社ホームページ等に掲載しています。



ガバナンス

コーポレートガバナンス

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレートガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しています。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めています。



内部統制システム

基本的な考え方

当社は、役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

整備状況

▶ 内部統制においては、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備しています。また、グループコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。なお、財務報告に係る内部統制については、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

▶ リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各部署長が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者を代表取締役社長と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

▶ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し保存するものとし、取締役及び監査役は、同規程によりこれらの文書等を常時閲覧できるものとしています。また、中期経営計画、年次計画の進捗を含む当社及び当社グループ各社の業務執行については、「グループ経営管理規程」等の社内規程に基づき当社グループ各社の代表取締役等が作成する月次業務執行報告書として、全取締役、及び監査役に報告されています。

▶ 子会社を含む企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制については、当社は、当社の子会社に対し取締役または監査役として当社より最低1名の役員を派遣し、当該役員は当社の定例取締役会で各子会社の業務の執行状況を適宜報告するものとしています。また、「グループ経営管理規程」に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社の自主性を尊重しながら常に密接な連携を保持し当社グループとして総合的発展を図るとともに、当社グループ内の財務部門内に関係会社の財務に係る専任者を置き、財務面の内部統制の適正を確保しています。

ガバナンス

取締役報酬の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め、社外取締役がその過半数を構成する任意の諮問委員会（以下、「指名・報酬委員会」といいます。）において決議する内容を審議し、取締役会に答申しています。

（決定方針の内容の概要）

▶ 基本方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成する。その割合は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝概ね60：25：15程度とする。また、社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成する。

▶ 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、役位による月例の固定報酬とし、世間水準等を考慮して決定する。

▶ 業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、短期的インセンティブの金銭報酬とし、役位別の標準額をベースに、当社の連結売上高、連結営業利益等の年度業績、職務執行の状況及び貢献度等の定性的評価を考慮して決定し、月例で支給する基本報酬と合わせて支給する。

▶ 非金銭報酬等の内容及び数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期インセンティブの株式報酬とし、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度とする。

本制度では、1株を1ポイントとして、役位別の基礎ポイントに加え、業績に応じた業績連動ポイントを付与する。業績連動ポイントの算定にあたっては、長期経営計画で掲げる財務目標を踏まえ、業績に基づく客観的かつ明確な評価指標である連結売上高・連結営業利益・連結ROEを業績指標として採用する。連結売上高及び連結営業利益については対前年度比達成率を、また連結ROEについては各事業年度末日の財務諸表に基づく実績値を基準として各指標の達成度に応じた業績連動ポイントを付与する。なお、各取締役への株式交付は退任時とする。

▶ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

基本報酬及び業績連動報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長に委任する。その権限内容は、各取締役への個人別支給額の決定とする。株式報酬については、株式報酬制度に基づき決定される。なお、代表取締役社長への権限の委任にあたっては、社外取締役がその過半数を構成する任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の審議を経るものとする。指名・報酬委員会の権限、運営等の事項は、指名・報酬委員会規程に定めており、代表取締役社長を委員長として、役員報酬に関する基本方針、報酬枠、報酬額等の内容について審議し、取締役会に答申する。

取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役及び監査役を対象に、取締役会の構成、運営、議論のあり方、役員に対する支援体制、株主との建設的な対話及び取締役会への貢献等に関するアンケート調査を定期的実施し、アンケートの集計・分析結果をもとに、取締役会において取締役会全体の実効性の評価を行うとともに、その向上・改善について議論しております。なお、評価の適正性・客観性を高めるため、アンケートの集計・分析には第三者を起用しています。

対象者	取締役・監査役 全員（社外含む）
評価方法	無記名方式によるアンケート
質問概要（約40問） ※選択式・記述式	取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議論、取締役会のモニタリング機能、社内外取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主（投資家）との対話、各自の取り組み、総括
集計・分析	第三者である外部機関が実施

（2023年度の評価）

本アンケート調査の集計・分析結果を踏まえ、取締役会全体の実効性は相当程度確保されていると評価しています。一方で、取締役会の機能の更なる向上や議論の深化に向けて確認された課題については、今後も継続的な改善に取り組み、取締役会がその役割・責務をより一層効果的に果たしていくことができるよう努めてまいります。

ガバナンス

反社会的勢力排除

基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした態度をもって対峙し、その不当な要求については、関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じない体制を整備しています。

整備状況

当社グループでは、「企業行動憲章」において、市民活動や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底することを掲げ、反社会的勢力及び団体の排除に向けた具体的な行動の基準を「企業行動基準」に明記するとともに、「コンプライアンス管理規程」など規程等の整備、「コンプライアンス・リスク管理委員会」による管理体制構築、グループ全役員への「コンプライアンスハンドブック」の配布並びに同ハンドブックを遵守する旨の誓約書提出などにより、管理体制構築を進めています。

政策保有株式

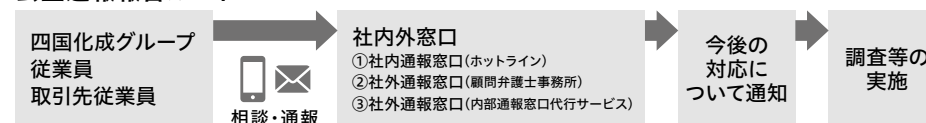
当社は、取引先との関係の構築・強化の観点から当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しています。当社は、これら全ての保有株式について、毎年、取締役会において取引高や配当などの定量的側面に加えて、今後の事業戦略における関係強化の重要性などの定性的側面をふまえて、保有を継続する合理性があるかどうか検証します。検証の結果、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式については、株価や市場への影響等を考慮しつつ、取引先との対話を経たうえで、段階的・計画的な売却を進めており、今後も引き続き政策保有株式の縮減を図ります。

保有株式の議決権行使については、保有先において社会不祥事など株主価値を大きく毀損するおそれのある事態が生じた場合には該当する議案に反対するなど、保有先の企業価値を毀損するものではないか、保有先の中長期的な企業価値に資するものであるかどうか等を総合的に勘案して、全ての議案に対して賛否を判断します。

内部通報制度

当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、従業員並びに取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるために社内窓口のほか、社外（顧問弁護士、内部通報窓口代行サービス）にも窓口を設けています。匿名での通報が可能であり、通報者の秘密、プライバシーは厳守されます。相談・通報を受けたコンプライアンス・リスク管理委員会は、通報者等のプライバシーに十分配慮して調査を行います。また「公益通報者保護規程」において、相談・通報者がいかなる不利益な取り扱いも受けないことを定めています。

公益通報報告ルート



情報セキュリティ

当社グループでは、お客様の個人情報や取引先からの情報、当社グループが保有する企業秘密、及びそれらを管理するシステムなどの情報資産は、重要な経営資源の一つであり、競争力の源泉であると認識しています。保有する情報資産を適切に保護し、情報セキュリティに関する問題を未然に防止するため、情報セキュリティ基本方針を策定して情報資産の適切な管理及び運用を行っています。

(管理体制)

グループコンプライアンス担当役員が委員長を務めるコンプライアンス・リスク委員会を頂点とし、全社的な情報セキュリティは下部組織である「情報セキュリティ部会」で協議し、方針を決定しています。本部会は専門性の高い情報セキュリティにも対応できるように情報セキュリティ責任者を定め、重要度の高い情報セキュリティ課題は、本部会で共有して解決しています。

(情報セキュリティ強化の取り組み)

情報資産を適切に保護するために、情報セキュリティ関連規程を制定し、情報セキュリティの維持・管理の強化を図っています。また海外を含む当社グループ従業員に対して、標的型攻撃メールを模したメールを従業員に送信する対応訓練や、eラーニング教育などを定期的実施し、当社グループ従業員の情報セキュリティの意識向上に取り組んでいます。

役員紹介



役員紹介

1

代表取締役社長
わた なべ みつ のり
渡 邊 充 範

1980年4月 当社入社
2002年3月 当社経営企画室長
2013年6月 当社執行役員経営企画室長
2014年6月 当社取締役執行役員経営企画・秘書統括
2016年6月 当社取締役執行役員経営企画統括
2017年3月 当社取締役執行役員企画・管理担当補佐
2018年2月 当社取締役執行役員企画・管理担当補佐兼大阪支社長
2019年3月 当社取締役執行役員企画本部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員企画本部長
2022年4月 当社取締役常務執行役員企画事業推進本部長
2023年1月 当社代表取締役社長(現任)
2024年1月 四国化成コーポレートサービス株式会社取締役(現任)

2

専務取締役
まつ ぼら じゅん
松 原 純

1976年4月 当社入社
2000年3月 当社化学品事業物流購買部長
2001年6月 当社化学品事業業務推進部長
2005年6月 当社化学品事業業務統括
2007年6月 当社執行役員化学品事業業務統括
2011年6月 当社常勤監査役
2019年6月 当社取締役常務執行役員化学品営業本部長
2022年4月 当社取締役常務執行役員化学品事業本部長
2023年1月 当社常務取締役
2023年3月 当社専務取締役グループコンプライアンス担当(現任)

3

常務取締役
ま なべ よし のり
眞 鍋 宣 訓

1988年4月 当社入社
2005年3月 当社建材事業物流購買部長
2017年3月 当社執行役員建材事業営業統括
2018年6月 当社執行役員建材事業担当補佐兼営業統括
2019年3月 当社執行役員事業推進本部副本部長
2019年6月 当社取締役執行役員事業推進本部長
2022年4月 当社取締役執行役員企画事業推進本部副本部長
2023年1月 当社常務取締役(現任)
四国化成建材株式会社代表取締役社長(現任)

4

常務取締役
はま ざき まこと
濱 崎 誠

1980年4月 当社入社
2002年3月 当社技術部長
2004年9月 当社徳島工場副工場長
2008年3月 当社丸亀工場副工場長
2012年6月 当社丸亀工場長
2015年3月 当社執行役員丸亀工場長
2018年6月 当社取締役執行役員生産・技術担当兼丸亀工場長
2019年3月 当社取締役執行役員生産・技術本部長
2022年4月 当社取締役執行役員化学品事業本部副本部長兼生産・技術担当
2023年1月 当社常務取締役(現任)
四国化成工業株式会社代表取締役社長
2023年3月 四国化成工業株式会社代表取締役社長兼営業本部長
2024年1月 四国化成工業株式会社代表取締役社長(現任)

5

取締役
いけ だ ゆう いち
池 田 雄 一

1992年4月 当社入社
2006年3月 当社R&Dセンター精密化学品チームリーダー
2018年3月 当社徳島工場副工場長兼技術部長
2019年3月 当社徳島工場長
2021年4月 当社化学品研究・開発本部研究・開発統括兼R&Dセンター所長
2021年6月 当社執行役員化学品研究・開発本部研究・開発統括兼R&Dセンター所長
2022年4月 当社執行役員化学品事業本部研究開発統括兼R&Dセンター所長
2023年1月 当社執行役員
四国化成工業株式会社取締役常務執行役員研究開発本部長(現任)
2023年3月 当社取締役(現任)

6

取締役
あん どう よし あき
安 藤 慶 明

1990年4月 野村證券株式会社入社
2019年4月 同社高松支店次長兼企業金融課長
2021年4月 当社入社
当社企画本部本部長付部長
2021年6月 当社事業推進本部財務部長
2022年4月 当社企画事業推進本部企画財務統括兼財務部長
2022年6月 当社執行役員企画事業推進本部企画財務統括
2023年1月 当社執行役員統括
四国化成コーポレートサービス株式会社
代表取締役社長(現任)
2023年3月 当社取締役企画管理担当(現任)

役員紹介

7

社外取締役
もり
森きよし
清

1984年4月 三井物産株式会社入社
 2002年1月 三井物産(上海)貿易有限公司金属第二部長
 2005年2月 三井物産株式会社石炭・原子燃料部石炭第二室長
 2007年7月 内蒙古オールドス電力冶金有限公司副総経理
 2011年10月 三井物産株式会社合金鉄部長
 2012年4月 同社中国事業部長
 2014年3月 三井物産(広東)貿易有限公司董事・総経理
 2017年4月 三井物産メタルズ株式会社代表取締役社長
 2019年4月 三井物産株式会社理事
 2021年6月 当社取締役(現任)

8

社外取締役
とのむらしやういちろう
外村正一郎

1981年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社
 1991年4月 同社LSI・情報技術研究所研究室長
 1999年9月 同社中央研究所研究室長
 2006年6月 旭化成エレクトロニクス株式会社基板材料事業部長
 2008年4月 旭化成株式会社執行役員研究開発センター長
 2011年4月 同社執行役員富士支社長
 2013年10月 独立行政法人科学技術振興機構理事
 2015年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構上席フェロー
 2016年4月 国立大学法人神戸大学監事(現任)
 2024年3月 当社取締役(現任)

9

社外取締役
おおた
太田みのる
穰

1987年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所
 1991年9月 常松・築瀬・関根法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所
 1994年6月 University of Washington School of Law修了
 1994年8月 General Electric Company社内弁護士
 1996年1月 常松・築瀬・関根法律事務所パートナー
 1996年4月 名古屋大学法学部非常勤講師
 2004年4月 慶應義塾大学法科大学院教授
 2006年11月 株式会社ファーストリテイリング監査役
 2022年1月 長島・大野・常松法律事務所シニアカウンセラー(現任)
 2024年3月 当社取締役(現任)

10

社外取締役
いしかわまほこ
石川幸子

1985年7月 UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)バンコク事務所法務担当官
 1988年10月 UNHCR 香港事務所法務担当官
 1990年1月 UNHCR バンコク事務所難民認定審査コンサルタント
 1992年6月 笹川平和財団 南東アジア協力基金研究員(バンコク勤務)
 1995年2月 笹川平和財団 南東アジア協力基金主任研究員(バンコク勤務)
 1999年4月 JICA(国際協力事業団)タイ事務所広域企画調査員
 2002年6月 JICA マレーシア事務所企画調査員
 2002年10月 JICA(独立行政法人国際協力機構)タイ事務所及びアジア地域支援事務所広域企画調査員
 2005年3月 JICA 国際協力専門員(平和構築支援・南南協力)
 2013年3月 マレーシア科学大学大学院社会科学研究所博士後期課程紛争平和学専攻修了
 2021年4月 立命館大学国際関係学部教授(現任)
 2024年3月 当社取締役(現任)

11

常勤監査役
かたやまかずひこ
片山和彦

1983年4月 当社入社
 2003年3月 当社業務推進部長
 2007年6月 当社経理部長
 2016年6月 当社執行役員経理部長
 2018年3月 当社執行役員経理部長兼関連事業室長
 2018年6月 当社執行役員経理部長
 2019年3月 当社執行役員経理・情報システム部長兼大阪支社長
 2019年6月 当社執行役員経理・情報システム部長兼関連事業室長兼大阪支社長
 2021年4月 当社執行役員財務部長
 2021年6月 当社常勤監査役(現任)

12

常勤監査役
たなべけんじ
田邊賢次

1990年2月 当社入社
 2009年3月 シコク景材株式会社管理部長
 2012年6月 日本硫炭工業株式会社(現シコク硫炭株式会社)取締役総務部長
 2018年6月 当社関連事業室長
 2019年6月 当社常勤監査役(現任)

役員紹介

13

社外監査役
西原 孝治

1981年4月 日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社
 2009年4月 日清紡ブレーキ株式会社取締役常務執行役員管理部門長
 事業統括部長兼海外業務部長
 2011年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役社長
 日清紡ホールディングス株式会社取締役執行役員
 2015年6月 日清紡ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2017年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役会長
 2019年3月 日清紡ホールディングス株式会社常務執行役員
 2019年6月 当社監査役(現任)
 2019年7月 NJコンポーネント株式会社代表取締役社長
 2020年3月 日本無線株式会社執行役員
 長野日本無線株式会社取締役
 2024年3月 長野日本無線株式会社シニアアドバイザー(現任)

14

社外監査役
川合 弘泰

1981年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
 1985年4月 公認会計士登録
 1999年6月 有限責任監査法人トーマツ社員(パートナー)就任
 2007年6月 同監査法人岡山事務所長
 2012年1月 同監査法人高松事務所長
 同監査法人松山事務所長
 2023年9月 同監査法人退職
 2023年10月 川合公認会計士事務所開設
 代表(現任)
 2024年3月 当社監査役(現任)
 2024年6月 株式会社中国銀行取締役(監査等委員)(現任)

▶ スキルマトリックス

	氏名	特に期待する知識・経験・能力等						
		経営・ 事業戦略	ESG	営業・ マーケティング ・調達	研究開発・ 技術・ 生産	財務・ 会計	労務・ 法務・ リスク管理	国際性
取締役	渡邊 充範	●	●			●	●	
	松原 純	●	●			●	●	
	眞鍋 宣訓	●	●	●		●	●	●
	濱崎 誠	●	●	●	●		●	●
	池田 雄一	●	●		●			
	安藤 慶明	●	●	●		●	●	
	森 清 社外 独立	●	●	●				●
	外村 正一郎 社外 独立	●	●	●	●			●
	太田 穰 社外 独立	●	●				●	●
	石川 幸子 社外 独立		●				●	●
監査役	片山 和彦		●			●		●
	田邊 賢次		●			●		
	西原 孝治 社外 独立		●				●	●
	川合 弘泰 社外		●			●	●	

※各役員の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

社外取締役メッセージ



社外取締役メッセージ

太田 穰

独創性を梃子に、四国を代表し、日本をも代表する四国の企業として、グローバルに羽ばたくために任を全うする所存です。

私は、弁護士として、長年にわたり、企業の国内外の法務に関する仕事に携わってまいりました。その仕事は、単に外部の法律専門家としてのサービスを提供するという枠にとどまらず、依頼を受けた企業の盛衰をかけたプロジェクトや紛争に関わる中で、その経営陣と時を厭わず徹底的に議論を尽くし、企業及びそのステークホルダーのベストインタレストを求めて心血を注いできたものが数多くありました。私は、当社が「四国」をその社名の冠りに付した抱負は、その企業理念である独創性を梃子に、当社が四国を代表する企業として、そしてそこから日本をも代表する四国の企業として、グローバルに羽ばたくことにあるのだと信じています。そして、その実現をたしかなものとするべく私の経験が生かされることを願い、社外取締役として当社の経営陣の一員となることを望み、その望みどおり選任されて就任いたしました。その任を全うする所存です。

森 清

企業理念である「独創力」をそれぞれの現場で深化させ、経営陣とともに活気あふれる会社作りに取り組んでいきます。

今年度は当社が積極経営に大きく舵を切った『Challenge 1000』（長期経営計画2020年～）の折り返し点となる。当社の強みを如何に伸ばし、成長分野にどれだけ手を打ってきたかを総括し、次の5カ年に向けて新たな戦略再構築のタイミングを迎えている。ゼロカーボンへの取り組み、人的資本の強化、DXなどサステナブルな成長を支える地道な経営の積み重ねの現在地を確認し、将来への道筋を示して行かねばならない。

昨年1月からホールディングス制に移行し、取締役会は各事業会社の現場の声が活かされ風通しの良い議論が出来るようになった。二酸化炭素を祖業として次々と新たな事業を開拓して来た当社の歴史の原動力は、独自の技術を磨き、市場を開拓して、新たな社会のニーズを創り出すという当社の企業理念でもある「独創力」である。各現場で「独創力」を深化させ、活気溢れる会社作りを経営陣と共に取り組んでいきたい。

石川 幸子

コーポレート・ガバナンス促進の観点から「多様性と包摂性の創造」、及び「国際社会に開かれた企業」の分野で貢献します。

女性初の社外取締役は、どんな貢献ができるのだろうかと期待よりも不安に感じている社員の皆様も多いことと思います。私は、コーポレート・ガバナンス促進という観点から、「多様性と包摂性の創造」、及び「国際社会に開かれた企業」の分野で貢献できれば幸いと考えています。まず、「多様性と包摂性の創造」では、女性の活躍と登用、及び身体障害者との協働による健全で生産性の高い職場を目指します。次に、「国際社会に開かれた企業」では、SDGs貢献の促進とともに利益を追求しながら社会問題に貢献していくCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）が重要です。外国人インターンや労働者の受入れ、及び社員の自己研鑽としての海外ボランティア活動等は多様性と国際性の両方に共通する分野です。上記の諸分野では近年奨励されている官民連携も活用して「独創力で一歩先を行く元気な企業」を皆様と共に目指したいと考えています。

外村 正一郎

民間企業、そして大学勤務で培ってきた経験とノウハウを『Challenge 1000』の実現に生かしていきたいと考えています。

四国化成グループの長期ビジョン『Challenge 1000』は魅力的である。化学品事業では、長年培った独自技術をベースに電子機能材料分野、モビリティ分野、環境衛生分野という今後の成長が期待できる分野の拡大を目指している。建材事業ではデザイン性と機能性を追求した、高付加価値な街づくりに挑戦しようとしている。『Challenge 1000』に掲げる、企業理念を全社員が共有し、2030年にありたい姿「独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする」の実現を、大いに期待したい。私は民間企業で新規事業開発や電子材料事業を担当し、少しの成功と多くの失敗を経験してきた。その後の大学勤務では産官学連携推進について微力ではあるが努力をしてきた。これまでの経験を少しでも『Challenge 1000』の実現に生かすことができればと思う。

数字で見る四国化成


社歴



\ 2024年10月10日で /

創業 **77** 年


特許権の保有割合



国内 **60** %

海外 **40** %


離職率



4.0 %
(2023年)


全産業 **15.0** %
製造業 **10.2** %

製品シェア




- タフエース**
※プリント配線板用の水溶性防錆剤
詳細はP21へ。☞
世界 **1** 位
- 不溶性硫黄**
※ゴム分子を結合させる加硫剤
詳細はP17へ。☞
世界 **2** 位
- 景観エクステリア**
詳細はP29へ。☞
業界 **1** 位

キャリア採用比率




64.3 %
(2023年)

持株会加入率



99.0 %
(2023年12月末時点)

平均勤続年数



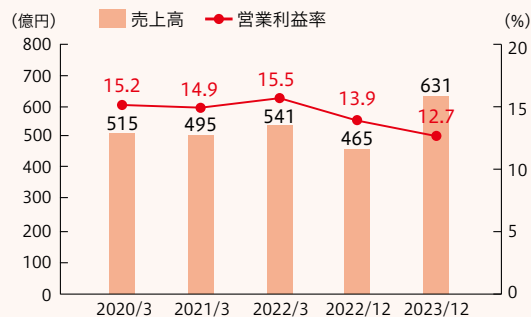
15.5 年

全国平均勤続年数
全体 **12.0** 年
男性 **13.5** 年 / 女性 **9.4** 年

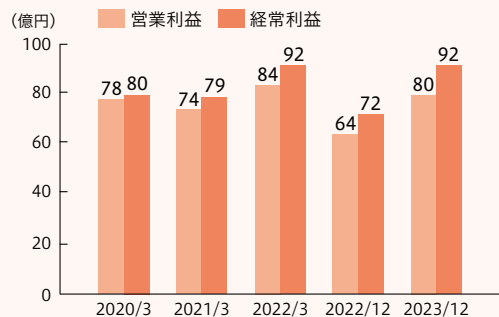
男性 **16.0** 年 女性 **13.8** 年

財務ハイライト (2023年1月1日～2023年12月31日※)

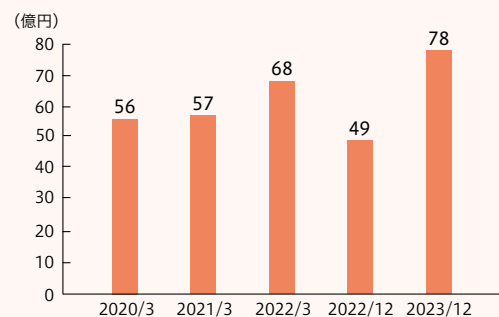
売上高・営業利益率



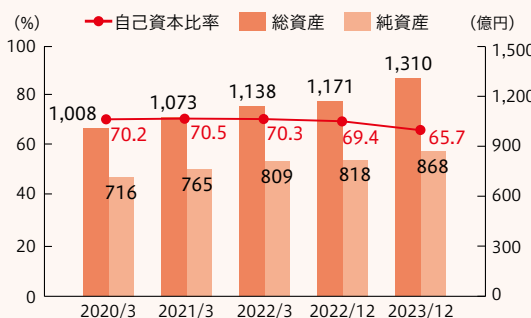
営業利益・経常利益



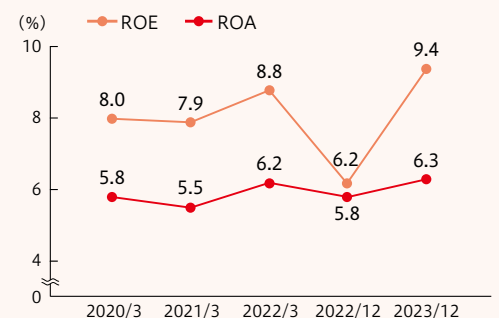
親会社株主に帰属する当期純利益



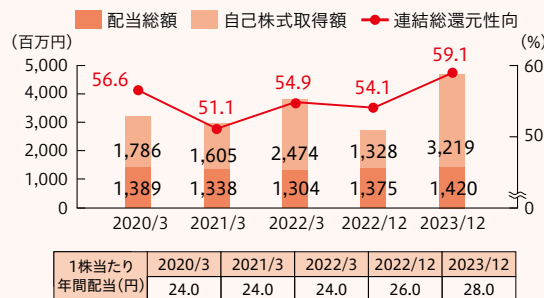
自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)・ 総資産当期純利益率(ROA)



株主還元の状況



1株当たり年間配当(円)	2020/3	2021/3	2022/3	2022/12	2023/12
	24.0	24.0	24.0	26.0	28.0

2030年に至る長期ビジョン「Challenge1000」の期間中において「総還元性向50%」を目指します。

※ 2022年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日へ変更しております。2022年12月期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

連結経営指標等

	2020年3月 第100期	2021年3月 第101期	2022年3月 第102期	2022年12月 第103期	2023年12月 第104期
売上高(百万円)	51,564	49,590	54,137	46,566	63,117
経常利益(百万円)	8,022	7,997	9,291	7,270	9,280
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,610	5,760	6,878	4,997	7,853
包括利益(百万円)	4,412	7,732	8,138	3,988	9,449
純資産額(百万円)	71,647	76,566	80,908	81,806	86,867
総資産額(百万円)	100,896	107,344	113,805	117,176	131,046
1株当たり純資産額(円)	1,241.76	1,360.26	1,487.55	1,541.17	1,703.25
1株当たり当期純利益金額(円)	96.92	103.27	125.52	93.78	152.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.2	70.5	70.3	69.4	65.7
自己資本利益率(%)	8.0	7.9	8.8	6.2	9.4
株価収益率(倍)	10	12	10	13	11
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,385	7,411	5,089	2,919	12,950
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,018	△2,999	△5,087	△3,669	△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,875	89	△1,809	1,423	△2,810
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,607	37,207	35,755	36,683	43,597
従業員数 [外、平均臨時雇用人員](人)	1,206[153]	1,194[145]	1,210[133]	1,223[133]	1,262[144]

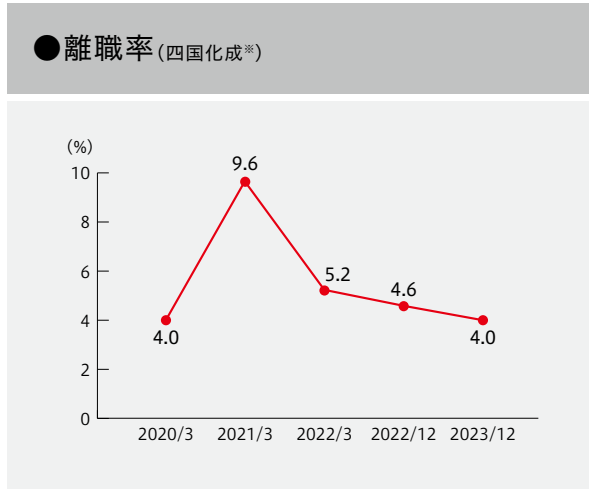
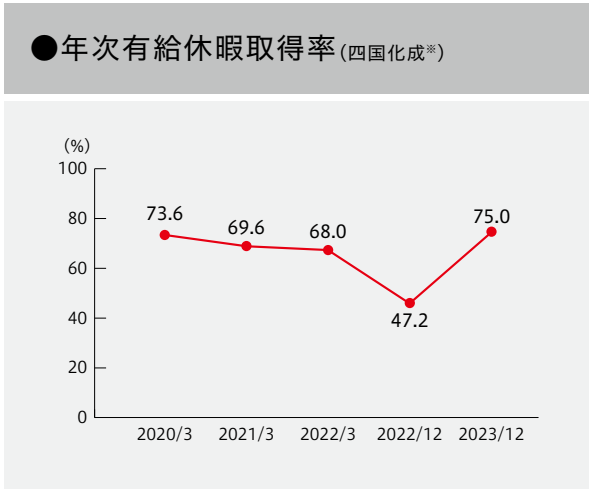
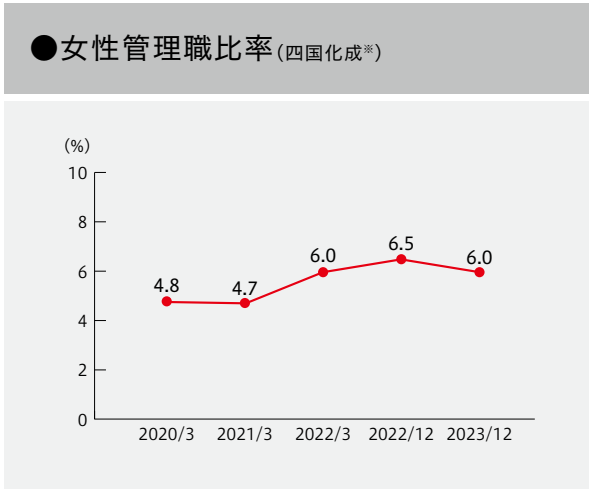
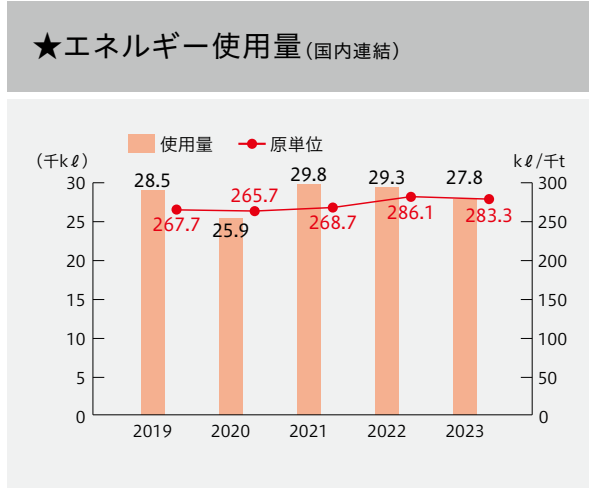
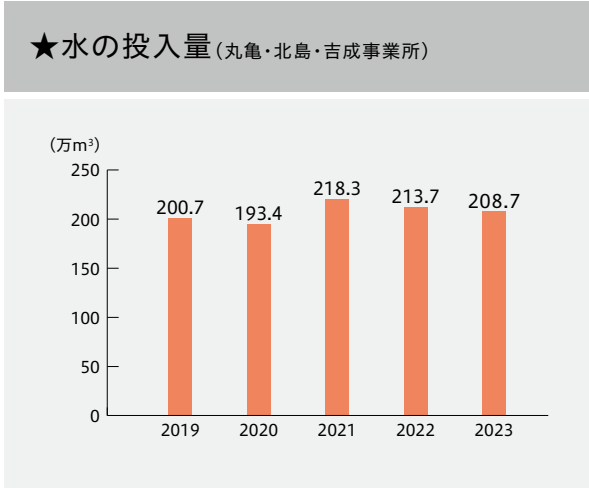
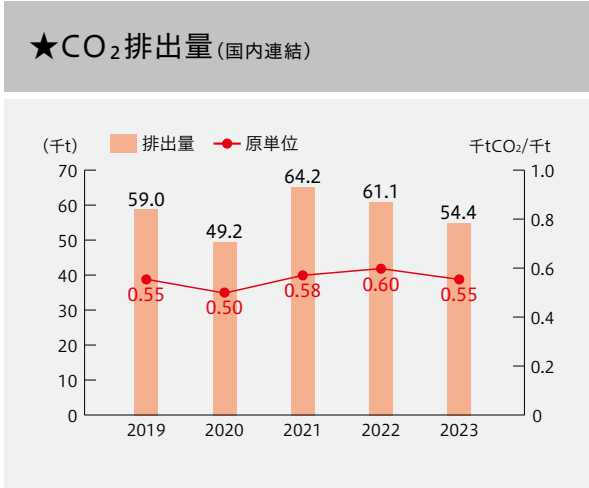
(注)

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期連結会計年度の期首から適用しており、第102期連結会計年度以降の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 2022年6月24日開催の第102回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第103期は2022年4月1日から2022年12月31日の9カ月間となっております。

財務諸表は当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

IRライブラリー 
<https://www.shikoku.co.jp/ir/#irlibrary>

非財務ハイライト (★2023年4月1日～2024年3月31日) (●2023年4月1日～2023年12月31日)



※ 四国化成：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス

ESGデータ

指標		単位	対象範囲	2019	2020	2021	2022 ^{*1}	2023
二酸化炭素排出量	排出量	千t	四国化成4社	42.2	32.9	47.9	43.2	38.4
	原単位	千tCO ₂ /千t	四国化成4社	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
	排出量(2013年度比)	%	四国化成4社	100.9	78.7	114.5	103.3	91.7
	排出量	千t	国内連結	59.0	49.2	64.2	61.1	54.4
エネルギー使用量(原油換算)	原単位	千tCO ₂ /千t	国内連結	0.55	0.50	0.58	0.60	0.55
	使用量	千kℓ	四国化成4社	20.0	17.7	21.8	20.4	19.7
	原単位	kℓ/千t	四国化成4社	311.8	308.7	293.2	325.4	311.9
	使用量	千kℓ	国内連結	28.5	25.9	29.8	29.3	27.8
使用電力の再生可能性エネルギー比率	原単位	kℓ/千t	国内連結	267.7	265.7	268.7	286.1	283.3
	%	%	四国化成4社	-	-	-	0.6	1.6
輸送量と物流による二酸化炭素排出量	輸送量	百万t・km	四国化成4社	36.8	32.3	33.0	35.6	34.5
	原単位	kℓ/百万t・km	四国化成4社	76.6	76.9	76.6	75.1	112.6
	CO ₂ 排出量	kt	四国化成4社	7.5	6.6	6.7	7.1	10.3
SOx、NOx排出量	SOx	t	丸亀,北島,吉成	1.2	1.5	1.1	2.9	1.1
	NOx	t	丸亀,北島,吉成	12.2	10.2	9.4	8.0	8.4
	SOx許容率	%	丸亀,北島,吉成	0.3	0.3	0.2	0.6	0.2
	NOx許容率	%	丸亀,北島,吉成	23.2	20.5	19.2	15.1	14.6
ばいじん排出量	ばいじん	t	北島,吉成	0.1	0.8	0.0	0.1	0.8
水の投入量と排水量	水の投入量	万m ³	丸亀,北島,吉成,大分	-	201.5	225.5	223.7	217.1
	排水量	万m ³	丸亀,北島,吉成,大分	-	196.1	219.6	214.8	210.0
	削減量(2020年度比)	%	丸亀,北島,吉成,大分	-	0.0	-1.4	5.7	7.1
水質汚濁物質排出量	COD	t	丸亀,北島,吉成	3.5	4.3	3.2	3.3	3.1
	全窒素	t	丸亀,北島,吉成	12.6	16.2	17.8	18.2	16.1
	全りん	t	丸亀,北島,吉成	0.05	0.08	0.09	0.07	0.08
産業廃棄物排出量 ^{*2}	排出量	t	丸亀,北島,吉成	1,474.0	1,755.6	1,824.4	1,972.4	1,781.4
	原単位	kg/t	丸亀,北島,吉成	64.2	57.5	74.4	62.6	63.2
PRTR対象物質の移動・排出量 ^{*3}	移動・排出量	t	丸亀,北島,吉成	168.8	230.8	230.9	188.2	381.1
	大気	t	丸亀,北島,吉成	111.5	120.5	112.7	81.0	254.5
	公共用水域	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.2	0.4	0.2	0.2
	産業廃棄物	t	丸亀,北島,吉成	57.3	110.6	117.8	107.0	126.3
二硫化炭素の移動・排出量	大気	t	丸亀,北島,吉成	111.0	120.2	112.7	81.0	254.5
	公共用水域	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエンの移動・排出量	大気	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	丸亀,北島,吉成	24.2	72.1	48.8	45.1	29.9
キシレンの移動・排出量	大気	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	丸亀,北島,吉成	9.5	9.7	21.7	17.5	21.3
エチルベンゼンの移動・排出量	大気	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公共用水域	t	丸亀,北島,吉成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業廃棄物	t	丸亀,北島,吉成	11.2	11.4	25.5	20.6	25.1

ESGデータ

	指標	単位	対象範囲	2019	2020	2021	2022 ^{※4}	2023
社会	労災による死亡事故	件	四国化成4社	0	0	0	0	0
	度数率	-	丸亀,北島,吉成	10.3	0.0	2.7	5.3	0.0
	休業災害(休業4日以上)	件	丸亀,北島,吉成	3	0	0	2	0
	従業員数	人	四国化成グループ	1,206	1,194	1,210	1,223	1,262
	従業員数(男性)	人	四国化成4社	660	618	619	624	620
	従業員数(女性)	人	四国化成4社	538	495	492	494	484
	平均年齢(男性)	歳	四国化成4社	122	123	127	130	136
	平均年齢(女性)	歳	四国化成4社	40.3	41.0	40.8	40.6	40.8
	平均勤続年数(男性)	年	四国化成4社	39.9	39.8	39.3	39.3	40.4
	平均勤続年数(女性)	年	四国化成4社	15.4	16.9	16.7	16.3	16.0
	月平均時間外労働時間	時間	四国化成4社	14.0	14.1	13.9	13.8	13.8
	新卒採用者数	人	四国化成4社	17.3	16.2	17.7	12.5	15.7
	新卒採用者数(男性)	人	四国化成4社	18	18	21	22	15
	新卒採用者数(女性)	人	四国化成4社	13	11	16	15	13
	中途採用者数	人	四国化成4社	5	7	5	7	2
	採用比率(新卒採用者) (新卒採用者数÷新規雇用者数)	%	四国化成4社	17	9	15	15	19
	採用比率(中途採用者) (中途採用者数÷新規雇用者数)	%	四国化成4社	51.4	66.7	58.3	59.5	44.1
	採用者に占める女性比率 ^{※5}	%	四国化成4社	48.6	33.3	41.7	40.5	55.9
	離職率	%	四国化成4社	33.3	38.5	25.0	19.4	26.2
	育児・介護休業取得人数()内は男性人数	人	四国化成4社	4.0	9.6	5.2	4.6	4.0
	高ストレス者比率	%	四国化成4社	2(0)	6(3)	7(4)	9(1)	8(5)
	有給休暇取得比率	%	四国化成4社	8.6	8.6	8.5	10.4	20.5
	年間平均給与	百万円	四国化成4社	73.6	69.6	68.0	47.2	75.0
社会・地域への寄付	百万円	四国化成4社	6.90	6.71	6.78	6.81	6.92	
ガバナンス	社内取締役数	人	四国化成4社	53.6	8.4	51.5	0	44.6
	社外取締役数	人	四国化成ホールディングス(株)	8	7	7	7	6
	社内監査役数	人	四国化成ホールディングス(株)	2	3	4	4	4
	社外監査役数	人	四国化成ホールディングス(株)	2	2	2	2	2
	女性役員数	人	四国化成ホールディングス(株)	2	2	2	2	2
	管理職数	人	四国化成ホールディングス(株)	0	0	0	0	0
	女性管理職数	人	四国化成4社	126	129	134	123	116
	女性管理職比率	%	四国化成4社	6	6	8	8	7
		%	四国化成4社	4.8	4.7	6.0	6.5	6.0

四国化成4社：四国化成ホールディングス(株)、四国化成工業(株)、四国化成建材(株)、四国化成コーポレートサービス(株)
 四国化成グループ：四国化成グループ全社

※1 2022年度は2022年4月1日～2023年3月31日を対象としています。

※2 産業廃棄物排出量について、試作で使用した廃棄物を含めるように変更しました。

※3 排出・移動量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の86.8%を占めています。

※4 2022年度は2022年4月1日～2022年12月31日の9か月間を対象としています。

※5 女性活躍推進法に基づく定義により算出：女性の採用者数(中途採用含む)÷採用者の総数(中途採用含む)

会社概要

コーポレートデータ(2024年3月末現在)

社名	四国化成ホールディングス株式会社
設立	1947年10月10日
資本金	68億67百万円
所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
代表者	代表取締役社長 渡邊 充範
グループ従業員数	1,262名
事業内容と主要製品	
▶ 化学品事業	無機化成品 : 二硫化炭素、不溶性硫黄、中性無水芒硝 有機化成品 : 塩素化イソシアヌル酸 ファインケミカル : 電子化学材料、機能材料
▶ 建材事業	壁材 : 内装材、外装材、舗装材 エクステリア : 住宅エクステリア、景観エクステリア
▶ その他事業	情報システム、ファストフード販売などのサービス事業

グループ情報

事業所一覧

持株会社

- 四国化成ホールディングス株式会社

化学品事業

- 四国化成工業株式会社 本社
- 東京支社
- 大阪支社
- R&Dセンター
- 丸亀工場
- 徳島工場 北島事業所
- Shikoku Chemicals Corporation
Shenzhen Representative Office
- Shikoku Chemicals Corporation
Taiwan Representative Office
- シコク興産株式会社
- SHIKOKU INTERNATIONAL
CORPORATION
- シコク硫炭株式会社
- 増田化学工業株式会社

建材事業

- 四国化成建材株式会社 本社
- 大阪支社

営業拠点

- 札幌
- 仙台
- 北関東
- 千葉
- 東京
- 神奈川
- 名古屋
- 大阪
- 岡山
- 広島
- 四国
- 九州
- 静岡

徳島工場 吉成事業所

- シコク景材株式会社 本社・多度津工場
- シコク景材株式会社 鳴門工場
- シコク景材関東株式会社
- シコク工機株式会社
- 菱和化成工業株式会社

コーポレートサービス

- 四国化成コーポレートサービス株式会社

関連事業

- シコク・システム工房株式会社
- シコク・フーズ商事株式会社
- シコク・フーズ保険サービス株式会社
- シコク分析センター株式会社
- シコク環境ビジネス株式会社
- 四国化成(上海)貿易有限公司

株式の状況

株式の状況(2023年12月末現在)

発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数	50,694,142株(自己株式数66,521株を除く)
株主数	8,958名

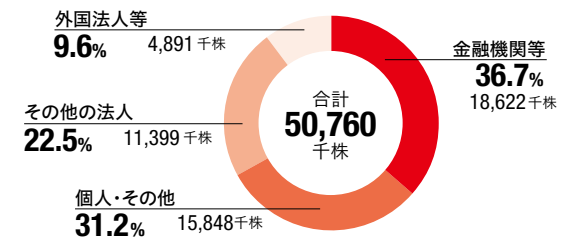
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	11.00
シコク共栄会	4,664	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,718	7.33
日本生命保険相互会社	3,295	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,530	4.99
株式会社香川銀行	2,500	4.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,213	4.36
株式会社伊予銀行	1,500	2.96
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET	1,056	2.08
株式会社三菱UFJ銀行	947	1.87

(注) ● 持株比率は自己株式(66,521株)を控除して計算しております。

- 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,894株は含めておりません。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している190千株を含めて記載しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 このほか必要がある場合は、予め公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
公告方法	当社のホームページに電子公告として掲載いたします。 https://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

独創力で、“一步先行く提案”型企业へ



〒763-8504 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

TEL. 0877-22-4111(代)

URL <https://www.shikoku.co.jp>